

海外行政視察報告書

■訪問都市

ベトナム（ホーチミン市・ハノイ市）

タイ王国（バンコク市・カンチャナブリ市・
ラヨーン市）

シンガポール共和国（シンガポール市）

■期 間

令和2年2月2日～9日

高松市議会

団長挨拶



現在、我が国においては、人口減少に伴う企業の人手不足のため、外国人が積極的に採用されており、香川県内で働く技能実習生も2018年末には1万2,597人を数え、ますます増加傾向にあります。中でもベトナムからの技能実習生は2,646人と中国に次ぐ多さであり、本市の将来にとって非常に大切な地域です。

また、県内企業の「今後の重点国・地域（JETRO 調べ）」では、ベトナムが第3位、シンガポールが第6位、タイが第7位となっており、東南アジア各国が本市の重要なビジネスパートナーでもあること、そして「TAKAMATSU」が世界から注目を集めている昨今、更なるインバウンドの獲得を実現する上において、大いなる可能性を秘めた魅力的な地域であること、このような現状を踏まえ、2月2日から9日までの8日間、議員団5名で東南アジア各国の調査・研究を行いました。

具体的な視察内容や所感については本文にて報告しますが、すべての訪問先で快く、丁寧に対応してくださり、当初期待した以上の成果を得ることができました。今回得られた知見は、「外国人から選ばれる高松」の実現に向けて、積極的に発信して参りたいと考えております。また、今回、各訪問先で「TAKAMATSU」の魅力を可能な限りPRしてきました。この努力の種が、将来、花を咲かすことを強く期待するものであります。

結びに、海外行政視察研修の実施にあたり、事前研修に御協力くださったJETRO香川、JITCO高松の皆様を始め、御協力いただいた関係者各位に対し、心より御礼と感謝を申し上げて、御挨拶とさせていただきます。

三 笠 輝 彦

派遣団員名簿

団長 三笠 輝彦

団員 妻鹿 常男

団員 北谷 悌邦

団員 天雲 千恵美

団員 香川 洋二

海外行政視察 行程表

	月日	時間	都市名	視察先等
1	2/2 (日)	19:30 20:45	高松 羽田	高松空港発 羽田空港着
2	2/3 (月)	0:05 5:00 11:20 13:05 16:00	羽田 バンコク ホーチミン	羽田空港発 バンコク国際空港着 バンコク国際空港発 ホーチミン国際空港着 JETRO ホーチミン 訪問
3	2/4 (火)	8:00 10:05 14:00	ホーチミン ハノイ	ホーチミン国際空港発 ハノイ国際空港着 ハノイ対日 OJT (ベトナム人技能実習生 事前研修施設) 視察
4	2/5 (水)	9:05 11:20 14:30	ハノイ バンコク	ハノイ国際空港発 バンコク国際空港着 JNTO 政府観光局 バンコク事務所 訪問
5	2/6 (木)	10:30 16:00	カンチャナブリ ラヨー	カンチャナブリ 泰緬鉄道視察 タダノ・タイランド工場視察
6	2/7 (金)	8:00 11:15 15:00 17:30	バンコク シンガポール	バンコク国際空港発 シンガポール国際空港着 CLAIR (一財) 自治体国際化協会 シンガポール事務所 訪問 ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ 視察
7	2/8 (土)	10:50 18:25	シンガポール 羽田	シンガポール国際空港発 羽田空港着
8	2/9 (日)	9:45 11:05	羽田 高松	羽田空港発 高松空港着

各視察先報告

令和2年2月3日(月) 16:00~17:30

場 所 JETRO ホーチミン事務所

説明者 日本貿易振興機構(ジェトロ) ホーチミン事務所 所長 比良井 慎司

〃

アドバイザー 近藤 秀彦

目的・内容・結果

「ベトナムの最新ビジネス環境と今後の展望」について



冒頭、日本貿易振興機構ホーチミン事務所 比良井 所長よりご挨拶をいただき、続いて当方の三笠団長からご挨拶申し上げた。

次に、人気の国ベトナムについて「製造業の海外事業展開に関する調査報告 2019（国際協力銀行）」・「海外事業展開に関するアンケート調査 2018（JETRO）」・「中小企業海外現地法人の業況調査報告 2019（政府金融公庫）」・「アセアン進出日系企業社数（帝国データバンク 2016）」の資料をもとに製作した JETRO 作成の資料に沿って近藤アドバイザーより説明いただいた。

国際協力銀行による調査報告によると、海外に拠点のある製造業 1,000 社のアンケートで、中期的に有望と考える事業展開先国のうち、ベトナムはインド、中国に次いで 3 番目。さらに拡大を図る国としては 2 位をベトナムがキープしている。



豊富かつ勤勉で若くて安価な労働力、将来期待できる約 9,000 万人の消費市場、安定した政治、安い電力料金、地政学的優位性、大規模災害の少なさ、そして何より親日的。日本と違い、人口に占める 29 歳以下の若者率が約半分と大き

く、若い人が経済を支えている。南北に細長い国で、もともと発展していた南のホーチミン市は経済の中心。経済の弱い北部のハノイ市は政治の中心となっている。ホーチミン市では今後、アッパーミドル層といわれる20パーセントのお金持ちが、今後どんどん増えると予測されている。現在、海外からの展開企業は、5,000社のタイが1位、次いで2位シンガポール、3,000社以上のベトナムが3位、GDPが3,000ドルを超えてくる将来予測もある。現在日系企業が進出したい国でアセアンNo.1の人気であることが説明を頂いて分かった。伸び行くベトナムに今後も期待したいと思うし、日本の自治体も多くがベトナムに熱い視線をそそいでいる。



令和2年2月4日（火） 14:00～17:00

場 所 ハノイ OJT LOD 人材開発株式会社

説明者 LOD 代表取締役会長

ブー コン ビン

〃 副社長 日本センター所長

〃 会長・社長アシスタント営業部長

目的・内容・結果

「ベトナムの対日 OJT の内容」について



※ 事前に提出させていただいた調査事項は次のとおり

1. 近年のベトナムの生活・給与水準及び経済環境
2. OJT における訓練内容、日本語研修及び個人負担経費について
3. 送り出し監理団体の組織とその実績
4. 高松市に対する要望

冒頭、LOD 人材開発株式会社 代表取締役会長 ブー コン ビン 氏より
ご挨拶をいただき、続いて当方の三笠団長からご挨拶申し上げた。



次に、LOD 人材開発株式会社の変遷について説明を受けた。もとは、1992年に設立された国営企業。2005年に民間化（株式会社）された。卒業生は今まで全世界に6万人を送り出しており、内5千人が日本全国で活躍中。そのうち香川県には120名が派遣され、現在は101名が活躍中。最重要先を日本と考えており、日本とベトナムのEPA（経済連携協定）締結以降、技能実習生の増加に対応し得る体制を整え、特に医療や介護従事者を重点的に育成している。

LOD はベトナムの技能実習生送り出し機関の中で最も歴史があり、また、1,200名を収容できるメインの施設以外にも、他地区に200名収容できる施設を何か所か持ち、大規模かつ、男女別の完全全寮制による高品質の人材学習プログラムにより、受け入れ国のニーズに対応している。なお、職種が介護職の

場合、1年間のカリキュラムが組まれており、その費用を日本が負担する場合もある。その他の職種の場合は、実習生は1か月100ドルを自己負担し、半年かけて学んでいる。



説明を受けた後、施設内（寝室・シャワー室・食堂・教室等）を見学。



(教室)



(寝室)



(食堂)

日本語を習い初めてまだ3か月のクラスにお邪魔し、生徒の皆さんと交流した際は、日本語での質疑応答もしっかりと習得しており、レベルの高さを実感した。また、日本での研修が満了し、ベトナムに帰国した研修生に対しては、就職先を斡旋する等、日本で学んだ技術をベトナムの発展に活かしたい旨の説明があり、アフターフォローもしっかりされていると感じた。



「高松市としては、何をして欲しいか？」の問いかけには、監理団体を通じて企業に出しているので、監理団体の紹介と、高松市内のベトナム人材を必要とする所を紹介してほしい。また、労働をさせるだけではなく、就業後の時間や休日を利用して日本語能力を上げる等、高いスキルを持ってベトナムに帰国してもらい、ベトナムと日本の橋渡し役となる人材に育てるつもりで受け入れて欲しいとの要望を受けた。

令和2年2月5日（水）14：30～18：30

場 所 日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所

説明者 JNTO バンコク事務所 次長 田浦 靖典

目的・内容・結果

「タイの訪日旅行市場と JNTO バンコク事務所の取り組み」について



※ 事前に提出させていただいた調査事項は次のとおり

1. 対日観光状況、今後の観光環境の予測
2. 1月開催のタイ国際観光フェアの状況について
地方都市の出展率、観客動員数 など
3. 地方都市のインバウンド施策に対するアドバイス
現在高松空港では、タイ直行便の就航を検討中
4. 国内都市間競争を勝ち抜くためのアドバイス
5. インバウンドにおける注意すべき事柄
6. 高松市に対するアドバイス・要望

冒頭、JNTO バンコク事務所 田浦 次長よりご挨拶をいただき、続いて当方の三笠団長からご挨拶申し上げた。



説明は、次の3項目の順で行われた。

1. 訪日旅行の現状
2. 2019年度事業の強化ポイント
3. タイにおけるプロモーションの事例

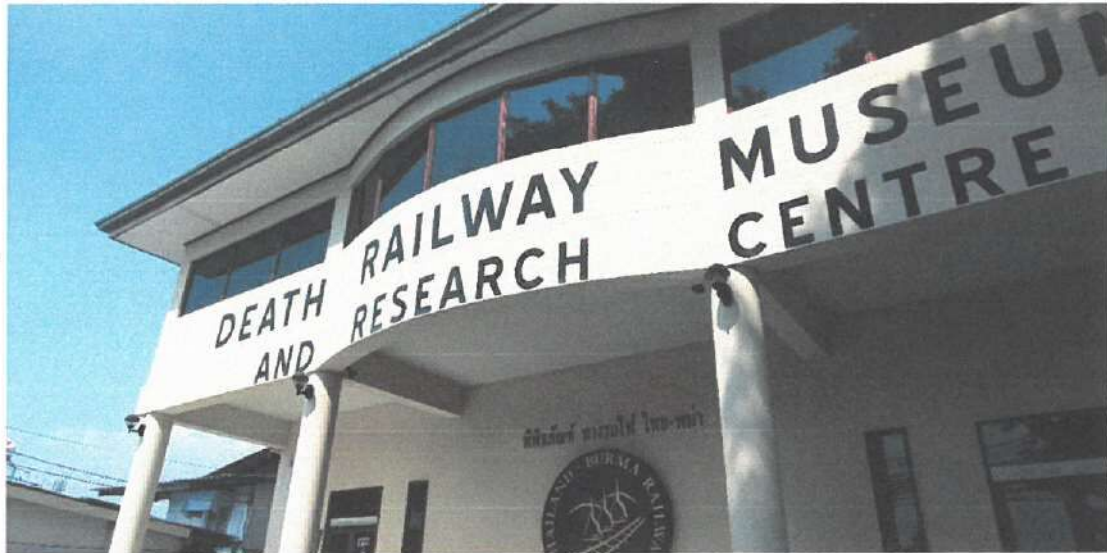
まず、訪日旅行は、右肩上がりに年々順調に推移しており、タイの海外旅行先第3位、今や10人に1人が日本に旅行に訪れている実態が示され驚かされた。国内旅行並みの身近さで行ける外国として日本人気は支えられているようであった。JNTOにおける対日世論調査では、日本についてもっと知りたい分野とし

て、観光情報、文化、科学、技術、経済の分野に関心が寄せられている。また、タイでは個人旅行も増加しており、2019年度は、これらを踏まえた観光誘致の自治体が多くなっている。特に、タイでは珍しい、雪の降る北日本、北海道76%から東北66%、歴史文化の多い関西62%、九州55%、と続き、タイからの直行便の無い四国は10%と低迷していた。また、2019年度強化ポイントは、航空会社との連携をすすめ、地方での事業強化も図ることであった。そして具体的プロモーションの事例では、タイ国際旅行フェアなどの大規模な旅行フェアを行っている。



令和2年2月6日(木) 10:40~12:30

場 所 カンチャナブリ



説明者 死の鉄道博物館 オーストラリア人 館長 Rod Beattie



目的・内容・結果

「死の鉄道博物館と泰緬鉄道クウェー川鉄橋」について

首都バンコクから車で西に142キロ、2時間の移動で午前中の目的地、カンナチャブリへ到着した。ここは第二次世界大戦に関連する映画「戦場に架ける橋」で有名になった地域。ここを訪れた理由は、まず、過去の悲しい歴史を我々自身で肌で感じ、遠い異国の地で亡くなった日本兵の皆さん、過酷な労働で犠牲になられた捕虜の皆さんや現地の方々の心情を想い、海外行政視察派遣の日本人議員として慰霊の念を込めていくべき場所であると判断したからである。

まず、訪れたのは、連合軍共同墓地の前にある「DEATH RAILWAY MUSEUM（死の鉄道博物館）」。



館長は、タイに移住してきたオーストラリア人の方で、中を拝見する前に、何が戦時中にここで行われたかを説明して頂きました。先の大戦中、旧日本軍はタイとビルマ間の物資輸送のため、捕虜を強制労働させ、大きな犠牲をだしながらも、通常8年はかかる工事を1年半で作り上げたクウェー川の鉄橋は、今も実際の鉄道架橋として用いられています。館長からは、昔の日本兵はひどいことをし

た旨の説明を受け、申し訳ない気持ちになった。

ただし、この施設は日本人を責めるためではなく、記憶が風化されるのを防ぐために作られたそうなので、訪れる機会がある方は、ぜひ立ち寄って、感じとって頂きたいと思う。施設を出るときに、連合軍共同墓地には遺族らしき方が何名か祈りを捧げており、そこから少し移動したところには、また、日本兵の慰霊碑が誰も居ない中、静かに立っており、戦争の重さや虚しさを感じた。そして、数分移動したところで視界が開け、クウェー川に鉄橋が架かり、たくさんの観光客が鉄橋を歩き、風景を楽しむ観光地化した場所があった。



令和2年2月6日（木）16：00～17：30

場 所 タダノ・タイランド工場（ラヨーン）

説明者 タダノ・タイランド工場 社長 三谷 俊祐

〃 副社長



目的・内容・結果

「タダノ・タイランド事業」について

※ 事前に提出させていただいた調査事項は次のとおり

1. タイ進出の経緯と現状
2. 現地社員の OJT について
3. 現地協力会社等の仕組み、苦労した点
4. アセアンにおける今後の展開と予測
5. 高松市に対するアドバイス及び要望

冒頭、タダノ・タイランド工場 三谷 俊祐 社長よりご挨拶をいただき、続いて当方の三笠団長からご挨拶申し上げた。



続いて事業の説明を受ける。タダノ・タイ事業では、クレーンLE 世界一を目指しており、特にアセアン向けに力を入れているトラック搭載型クレーンの製造拠点工場として2017年に設立された。現在、ここからタイ国内及びその周辺各国に供給している。従業員は50名で、そのうち日本人は三谷社長と副社長の2名のみ、残りは現地の方々と構成されている。



首都バンコクから南東に約180キロ離れたラヨン近郊に、タダノをはじめ200社あまりの日系企業の工場がある。ラヨン港という大きな港が近くにあり、タダノ・タイランドへも鉄やシリンダーなど4割の部品が日本から入っている。残り4割の部品はタイの国産で、残り2割は工場で作っている。日本と規制が違いため、8t、10tつり上げ可能なクレーン車の販売を軸にしており、生産台数年間1,000台を達成目標としている（現在は年間500台）。



タイでは、まだまだ日本からの中古クレーン車が多く入ってきていることが伸び悩んでいる原因の一つで、トラックの見本市にお邪魔してパンフレットを配布する等、血のにじむ努力をしてPRに取り組んでいる。



現地社員の OJT について、高松で研修を受けさせるためには通訳を別に連れて行かなければならず、コストがかかるため、日本から 1 ヶ月単位で技術者が指導に来る方式を取っているとのことであった。

また、ラヨーンでは、多くの日本人が日系企業に勤めており、家族を含め約 6,000 人が生活しているため、それほどは寂しくはないとの話があり、海外で活躍する地元企業のたくましさ、日本の技術者のレベルの高さを実感した。



令和2年2月7日（金） 14：50～17：00

場 所 一般財団法人自治体国際化協会 CLAIR シンガポール事務所

説明者 CLAIR シンガポール事務所 所長 天利 和紀

〃 所長補佐 小原 一晃

〃 所長補佐 白井 真理子

〃 所長補佐 田名邊 雄



目的・内容・結果

「CLAIR 活動概論」について

※ 事前に提出させていただいた調査事項は次のとおり

1. CLAIR シンガポールにおける活動総論
2. 地方都市における多文化共生推進のために大切なこと
3. 21世紀における地方都市のあるべき姿
4. 高松市に対するアドバイス・要望

冒頭、一般財団法人自治体国際化協会 CLAIR シンガポール事務所 所長 天利 和紀 氏よりご挨拶をいただき、続いて当方の三笠団長からご挨拶申し上げた。



続いて、CLAIR シンガポール事務所について説明があり、ASEAN 最大の事務所であること、スタッフは総務省+各自治体からの派遣職員で構成されていること、主な事業内容は、各国の人を招いて交流を図り、国際交流・国際協力などを行っている旨の説明をいただいた。



シンガポールは災害が全くなく、国民570万人中、4分の1を外国人が占めているおり、75%が中国系、13%がマレー系、9%がインド系、3%がその他という構成になっている。人口は、国外からの定住外国人で維持されているため、共通語は英語とそれぞれの母国語という、二言語教育政策が取られている。国土が小さな国なので人だけが資源であるとして、優秀な人を外国から積極的に取り入れている。防衛費に国家予算の多くを割く一方、政治は安定しており、政府系投資機関の果実の影響もあり、法人税は17%と日本の23.4%と比べて低く、GDPは日本の1.5倍あり、非常に裕福な国であるといえる。最近は製造業にも力を注いでおり、在留日本人は37,000人とタイに次いで第2位である。全方向外交・オープングローバル型経済・ハブ指向・唯一の資源としての人材育成などで、多文化共生社会のシンガポール社会が出来ている。



昔は、民族間で抗争もあったが、現在のように1つのシンガポール人としてのアイデンティティを持つようになったのは、多民族をまとめる教育の実践の結果とのこと。「シンガポール国民の誓い」を小学校で習うことや、祝日も多民族の休みを合わせており、民族で固まることのないように、「みんなシンガポール人」との意識により多文化共生社会を保っていた。また、国は、地域社会コミュニティ構築に力を入れており、国が大型ショッピングセンターのようなコミュニティセンターを各地に置くことで、コミュニティの構築を図っているようだった。



こういったシンガポールにある自治体国際化協会（CLAIR）で、職員として派遣されている方にも理由を尋ねたところ、自分たちの自治体の国際化推進

のため来ているとの話であって、高松市より小さな、人口16万人の栃木県小山市からの若い派遣職員からも国際化のため派遣職員として望んできたとの話を聞き、こういった意識の高い若い職員が現場を経験して、いずれ自治体に戻り、自治体の国際化の芯としてご活躍されるのだろう。

また、先方からの要望が、高松市から職員を是非派遣して頂きたいとのことであったこともあり、本市においても真剣に検討することも今後必要でないかと感じる。踏み込んで、実際、高知県のように積極的にシンガポールに事務所を構え、ユズの売り込みで今まさにヒットしている自治体がある事例も紹介され、自治体が率先して積極的なアプローチを仕掛けていくことも、自治体間競争に打ち勝つためには必要かもしれない。



CLAIR研修の後、夕食までの時間を利用してシンガポールのシンボルであるマーライオン公園と国立公園のガーデンズ・バイ・ザ・ベイに立ち寄った。マーライオンのあるマリーナ湾は、都会の内海にもかかわらずゴミ一つ無く、とても綺麗な環境になっており、厳しい罰則規定での都市の美化の成功例を見た。



ガーデنز・バイ・ザ・ベイは、CLAIR研修前の30分と研修後の30分を利用して、昼の植物園の様子と、若い旅行者に人気の夜のイルミネーションと音楽のショーを拝見した。15分のショータイムだったが、観覧無料ということもあり、沢山の観光客が光と音楽のショーを見物していた。



15分の音楽は、世界中の曲で構成されており、坂本九の「上を向いて歩こう」も流れてきて、世界中の多民族に向けた観光イベントとしての意味合いを強く感じた。

團員所感

海外視察報告

同志会 三笠 輝彦

今回、訪問したベトナム、タイ王国、シンガポール共和国の東南アジア3か国は、いずれも日本と関係が深く、成長期にある若い国である。我が国が直面する人口減少・少子高齢化問題に加え、自治体としてのインバウンド対策、特産品の販路拡大、海外展開する企業への支援、国籍や民族の異なる人間が共に暮らす地域共生社会の構築など、様々な課題の解決策を模索するため、これら将来性のある国々の視察を行った。

■ベトナム（ホーチミン、ハノイ）

2月2日に日本を発ち、バンコクを経由してベトナム入りし、3日にJETROホーチミン、4日に対日OJT LOD人材開発株式会社を訪問した。

JETROでは、「ベトナムの最新ビジネス環境と今後の展望」と題した資料に基づき、ベトナムが世界、特にASEANの中でどのような立場にあり、今後どのように変わっていくのか、また、日本との関係性などについてレクチャーを受けた。ベトナム南部の主要都市であるホーチミンは、上海、バンコクに続いて3番目に在留邦人の多い活気のある都市であり、富士通やオムロンといった輸出加工型に加え、日清食品、味の素などの内需型の日系企業も数多く進出している。逆に、日本の各都市を、仕事を求めて多くのベトナム人が訪れているが、高松市の合田工務店はそういった人たちを大切にしてくれる企業だという話を聞

き、国境を越えて企業の評価が伝わるということに驚くとともに、グローバル化が進む中、人種を問わず労働者一人ひとりを大切にすることが重要であると感じた。ベトナムは労働力も潤沢であり、人口増や賃金増の見通しから消費大国ともなり得るため、日本企業の進出先、また、日本が受け入れる労働者の送り出し先の双方の面から、今後とも深い付き合いが続くであろう。

LOD人材開発株式会社では、その組織構成や理念、これまでの実績などについて説明を受けた後、海外に送り出される実習生が使用する教室や食堂などを見学した。そもそもLODとは「労働海外協力」を意味し、人材育成の国営企業であった船員派遣会社が約30年前に民営化され、株式会社になったものである。現在の利用者はベトナムで高校を卒業した若者が多く、登録した上で面接を行い、技能実習生となるかどうかを決定する。介護職に就く者は1年間、それ以外の職に就く者は6か月の実習を経て、様々な国に送り出されることになるが、その数は年間で6万人にも上るとのことであった。また、毎年それだけの数の実習生を派遣しているにも関わらず、「質を保って送り出している」と自信を見せており、そのために単に仕事のノウハウや言葉だけでなく、文化や礼儀作法まで教育しているとのことだった。実際に会った生徒たちは言語だけでなく礼儀正しさも身につけており、この教育レベルの高さが、各国で受け入れられる所以なのだろうと感じた。また、高松市に望むこととして、人材の受入先だけでなく、実習生の生活サポートや各種手続きを行う監理会社を挙げており、今後を見据え、本市としてもそのような団体の育成に努めなければならない。

■タイ王国（バンコク、カンチャナブリ、ラヨーン）

2月5日、再びバンコク入りし、J N T O政府観光局バンコク事務所を訪問した。翌6日にカンチャナブリ泰緬鉄道博物館視察を行ったのち、タダノ・タイランド工場を視察した。

J N T O政府観光局バンコク事務所では、特に訪日旅行市場について重点的に話を伺ったが、2019年にタイから日本を訪れた観光客は2013年に比べて約3倍に増加しており、日本はタイ人の海外旅行先のベスト3に入っているとのことだった。これは、L C Cの就航やビザ緩和による効果が大きく、時間的・金銭的な手軽さが人気の要因であるらしい。また、近年は観光地を巡る団体旅行ではなく、個人が自由な旅行を求め、様々な地方の中に入っていく傾向にあるとのこと、東京や大阪のような大都市や、京都や奈良のような観光地だけでなく、本市のような地方都市も、いわば「隠れ家」的な位置付けで、人気が高まっている。実際に、タイ人観光客を誘致するために、東北6県が結束してタイにプロモーションをかけており、東京を起点に日光、会津、福島、いわき、水戸などを巡るルートを「ダイヤモンドルート」と名付け、タイ語でこれら地域の観光案内をするフリーペーパーを作成していた。

一方、残念ながら、現在、四国とタイを結ぶ空路の直行便はなく、タイ人観光客の訪問先として地域別の最下位となっているが、今後は四国4県で協力し、遍路道を活用するなどして、訪れたいと思わせるような「地域としてのストーリー」を創りあげていかなければならない。

6日の午前中に訪問したカンチャナブリでは、泰緬鉄道博物館の視察を行った。泰緬鉄道は旧日本軍の指揮により建設されたもので、その際には多数の外国人捕虜の命が失われており、その人たちを弔うため作られた博物館のすぐそばの連合軍共同墓地には、多くの石碑がならんでいた。

カンチャナブリという場所は、自然が豊かで美しいところで、バンコクからの日帰りも可能な場所だった。さらに、戦時中に作られた建造物や、タイで最も美しいと言われる滝など、様々な観光資源があり、それをうまく活用できていたように思う。これは、海や山などの自然に恵まれ、大都市から日帰りが可能な本市ともよく似た環境であり、訪日した観光客に「大都市や有名な観光地の次の訪問先」として興味をもってもらう仕掛けづくりのために、参考にすべきだと感じた。

同日午後、ラヨーン県のタダノ・タイランド工場を訪問し、「タダノ タイ事業」として、タイにおける設立時の目標やグループにとってのタイ事業の位置付けについて説明を受けた。この工場は、LE（移動機能付抗重力・空間作業機械）の世界1位を目指し、グローバル展開を進めるため、タダノが車両搭載型クレーンの生産としては初めての海外拠点として、2013年に操業を開始している。従業員のほとんどを現地で採用しているため、技術指導として必要に応じて日本国内から職員を招聘しているとのことであったが、ここで育成された職員は、いずれタイ国内の他の地域で指導者として活躍する日が来るだろう。また、同県にはタダノ以外にも日系企業が数多くあり、日本人労働者も多いようだが、我々が外国人労働者を受け入れるに当たっても、言語や文化の違いを乗り越えられるような体制を構築してかなくてはならない。

■シンガポール共和国

2月7日、空路でシンガポールに移動し、一般財団法人自治体国際化協会CLAIRシンガポール事務所を視察した。この組織は、ASEAN10か国とインド、スリランカを所管国として、これらの地域における地方自治体の国際交流促進や観光行政支援など、自治体の国際化推進を支援すること等を目的として設

立されたものである。担当者によれば、シンガポールを始めとした東南アジア各国では、何種類もの観光見本市が開催されているが、日本の自治体からそういった場への出店や関心も高まっているとのことであった。プロモーション活動の成功事例も説明いただいたが、複数の自治体が協力して観光ルートを提供する広域連携や、単に見るだけでなく、実際に参加し体験する参加・体験型観光ツアーが喜ばれるようである。本市でも、うどん作りや盆栽体験などのコンテンツをうまく組み合わせ、観光客に対して幅広い選択肢を提供できるようにすべきであると感じた。

また、シンガポールは総人口563万人のうち、定住外国人が164万人を占めているほか、信仰する宗教も仏教、キリスト教、イスラム教、道教、ヒンドゥー教など様々であり、民族も多種多様である。このようなことから、民族融和政策がとられ、複数の公用語があるほか、国によって地域社会活動が推進され、何種類ものコミュニティ組織が存在しているとのことだった。CLAIR内にも「多文化共生部」という組織が存在し、外国人向け多言語情報ツールの提供や人材の育成など、自治体における多文化共生のまちづくりの支援を行っていた。本市においても、ごく普通に外国人が歩く姿が見られるようになっているが、今後はさらに、観光客だけでなく、住民としての外国人も増えてくるであろう。その対策を講じる必要性を痛感した。

■総括

8日間にわたる海外視察であったが、外国の文化や活気、各国における取り組みの熱意を肌で感じることができ、非常に有意義なものであった。

人口減少が進む我が国が、今後、活力を保っていくためには、企業の進出先や輸出先の市場として海外の力が必要なだけでなく、観光客として、また労働者として、外国人の力が不可欠である。本市としても、これから先、何十年にもわたって地域経済社会を維持し、国際化の波に取り残されることのないようにするためには、ハード・ソフト両面において、外国の人々やその文化を受け入れるための準備を急ぐ必要があると感じた。この海外視察で学ぶことは多かったが、得られた知識や経験を市の施策に反映し、市政の発展に寄与したい。

令和元年度海外行政視察

ベトナム・バンコクおよびシンガポール視察レポート

視察日程

2020 年 2 月 2 日(日) 高松空港～羽田空港～バンコク国際空港

3 日(月) ベトナム航空にてホーチミンの JETRO に訪問

4 日(火) ホーチミン～空路ハノイにある対日 OJT(ベトナム人
技能実習生事前研修施設)を視察

5 日(水) ハノイ～空路バンコク市内にある JNTO(政府観光局)
バンコク事務所に訪問

6 日(木) カンチャナブリ泰緬鉄道博物館視察～タダノ・タイラ
ンド工場視察

7 日(金) タイ国際航空～シンガポールにある CLAIR(自治体国
際化協会)に訪問・夕方からガーデンズ・ザ・ベイ視察

8 日(土) シンガポール～羽田空港(国際線)空港隣接のホテル泊

9 日(日) 羽田空港～高松空港到着後、解団

視察目的

ホーチミンのJETROについては、ベトナムと日本の経済交流や企業の海外進出状況等の研修、また、ハノイにあるOJT施設のLOD人材開発株式会社に訪問して、技能実習生送り出し教育の現場調査を研修し今後に生かすことや、JNTOバンコク事務所では対日観光戦略・インバウンドの対応等の現況、そして、カンチャナブリ泰緬鉄道博物館を視察することで、泰緬鉄道の歴史と過去の事実を再確認すること、本市のタダノがバンコクに進出しているタイランド工場を視察するとともに、タイ事業の取組についての研修。最後に、CLAIRシンガポール事務所に訪問し地方自治体の海外活動支援や、観光誘致支援事業等について研修するとともに、地方都市における多文化共生の取り組みの示唆を受ける。そして、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイの視察は、国策として再開発された夜型観光の賑わいを調査する。これらの視察を今後の本市行政運営に資するため。

考察

ベトナムの国土面積は、33万1,690平方メートルと日本の0.88倍の広さの南北に長い国で、総人口約9,367万人(2017年)のうち、北部の首都ハノイ市に人口約742万人、南部ホーチミン市に人口約845万人が住んでいます。この2都市に人口が集中していて、経済・工業の中心ハノイ、観光の中心ホーチミン

とされています。

まず、JETRO ホーチミン事務所を訪問してベトナムの最新ビジネス環境と今後の展望について講義を受けました。

製造業の海外事業展開に関する調査報告 2019(国際協力銀行)の説明では、海外に拠点がある製造業 1,000 社のアンケートで、中期的に有望と考える事業展開先国のうち、ベトナムはインド・中国に次いで 3 番目で、海外事業展開アンケート調査では、現在海外に拠点があり、今後さらに海外進出の拡大を図ると回答した企業のうち、拡大を図る国については、ベトナムの選考比率が昨年に続き 2 位をキープ。またベトナムでは、非製造業の事業拡大意欲の増加が目立ったと言われた後に本題の説明がありました。

1 外国投資・マクロ経済の動向について、世界からの対越直接投資は 2007 年の WTO 加盟以降堅調に増加傾向にある。

2 日系投資の動向について、日本からの対越直接投資は 2018 年の新規認可額は 24.5 億ドルで、前年比 2 倍以上。また、日系企業進出の南北の違い、南北の経済格差として南部が北・中部を圧倒している。

3 消費経済の状況について、100 万ドル以上(1 億円超)保有する人として、ベトナムでは 1 万 3 千人(0.01%)日本では 2 百万人(2%)、また、所得層割合予測として、今後、中間所得層の割合の伸びは大きく、現在 36%が 2027 年には 63%に伸びる。これからの日系企業進出はホーチミン市・南部への展開が主

流になり、人口ボリュームへの消費材型と日本人や富裕層向けの高級品型が多くなること。

4 ベトナム既進出企業の状況やベトナムがこれから歩む道、さらに、会社設立に関しての講義を受け、ジェトロの活動に対して、改めて、その存在と役目の必要性を感じました。

次に、ハノイ市にある LDO 人材開発株式会社に訪問しました。1992 年に設立された国営企業から 2005 年に民営化され、現在の LOD 人材開発株式会社の名称で運営しています。卒業生は今までに約 6 万人で全世界に送り出しており、現在、日本全国で 5 千人が活躍中で、香川県にはこれまで 120 名派遣され、現在は 101 名が自動車整備・工場などに派遣され、活躍中であると説明がありました。また、監理団体と LOD は直接つながっているため、技能実習生を受け入れるライセンスを持っている高松市内の企業や監理団体を紹介して欲しいことと、ベトナムと日本の橋渡しの出来る人材に育てて欲しいと要望を受けました。

私は、海外視察出発前にベトナムから建築現場監督としての技術者派遣を 3 人受け入れている(株)合田工務店に訪問して、受け入れ責任者、■■■■建築部長から彼らの仕事の内容・能力・勤務態度等をお聞きしましたが、全て申し分なく 1 人は家族連れで働いていて、これからも随時採用していきたいと言われていました。「ベトナムの対日 OJT の内容」について説明後、施設内を見学中に

営業部長の [REDACTED] 氏に合田工務店が派遣社員の優秀な人材に喜んでいることをお伝えすると、是非その会社を紹介してほしいと依頼されたので [REDACTED] 氏の名刺をコピーして紹介しました。この訪問を通じて高松市内企業とベトナムの就労状況が更に緊密になることを期待したいと思います。

次に、JNTO 日本政府観光局バンコク事務所を訪問して、タイの訪日旅行市場と JNTO バンコク事務所の取組について講義を受けました。

訪日旅行の現状と訪日旅行者の推移については、海外旅行先ベスト 3 位になるほど人気で、現在、10 人に 1 人は日本旅行に来ているタイの人々。2013 年には年間 453,642 人だったのが、昨年 2019 年では 1,319,000 人と約 3 倍に増えています。今年 2020 年には 160 万人を超えるだろうと説明されました。

OTA データに見る日本人気として、年末年始の旅行先のベスト 10 に東京・大阪の都市が入っており、訪日旅行人気は健在で、また、国内旅行並みの身近さが要因になっている。また、訪日観光への高い関心の中に、日本についてもっと知りたい分野として観光情報と文化、科学・技術や経済などがあります。

そんな訪日旅行者が年間 100 万人をはるかに超えた背景には、直行便の増加があげられます。その内訳として、バンコク～日本の直行便就航状況は、全就航便数が週 250 便で、そのうち LCC の就航便数は週 103 便です。1 年で週 53 便増加したことと、個人旅行の増加が目立つと言われていました。

また、2019 年のタイ訪日旅行市場の行方の旅行会社アンケート調査では、

2019 年訪日旅行予想を増えると答えた旅行会社は 93%で、楽観的な見込みが多数派で、販売に注力する地域は北海道が最多で 76%で、四国は 10%と最下位でした。このアンケート結果から四国の PR 不足を痛感しました。

また、JNTO の田浦靖典氏の説明にあったように、タイからの訪日旅行が急速に増えている現状の中、全世界的に旅行会社を使わず個人でホテルや航空券を買うなどといった個人旅行が増え、日本でも地方都市に観光が広がる状況をチャンスと捉えて、高松空港にタイからの直行便の乗り入れの実現行動に取り組まなければならないと感じました。

次に、カンチャナブリ泰緬鉄道の歴史と過去の実情を知るために、カンチャナブリ泰緬鉄道博物館を視察しました。

泰緬鉄道は、太平洋戦争中にタイとミャンマーを結んでいた鉄道です。旧日本陸軍が物質輸送するために建設・運行された全長 415 kmに及ぶ泰緬鉄道ですが、戦後英国軍が日本捕虜に命じて部分的に撤去され、現在はナムトックサイヨークノイ停車場で途切れています。

建設は、迅速さを要求されたためビルマ・タイ側両方から開始されました。建設作業員には、日本軍 1 万 2 千人、連合軍の捕虜 6 万 2 千人、ミャンマー人 18 万人、マレーシア人 8 万人、タイやインドネシア人等、多くのアジア地域からも多くの人に関わるとともに、労働者の多大な努力と犠牲のもと、当初 5 年はかかると言われた建設が 1 年余りで開通しました。その裏には、一日 10 時

間以上の労働作業や食料不足等から 10 万人以上の死傷者数を出したため、戦後に問題になったと言われています。泰緬鉄道博物館は、これらの資料や説明が展示されており、別名称で「死の鉄道博物館」と呼ばれていることに驚きました。

泰緬鉄道博物館やカンチャナブリ泰緬鉄道は、多くの観光客で賑わっていましたが、ガイドの説明では、日本人は余り訪れて来ないと言われていたことが印象的で、敗戦国であることや強制労働を強いたことが背景にあると思います。

次に、タダノ・タイランド工場を訪問しました。

タダノグループは、LE 世界 NO.1 を目指すために、「車両搭載型クレーンのグローバル展開を進める」をテーマの下、タダノ・タイランド工場は、2012 年 4 月に設立され、2013 年 6 月に操業が開始されました。世界一を目指す中、タイ発で戦略市場の攻略を目指しており、主に東南アジア・中東・アフリカを営業エリアとして活動しています。また、車両搭載型クレーンで初の海外拠点施設で、現在、従業員数 50 人で高松市出身の日本人が 2 名。生産台数は年間 500 台足らずですが、約半数がタイ国内、半数が輸出されていますが、今後の取り組みとして、販促活動や品質確保・コストダウンを図りながら、日本と規制が違うため、8 トン・10 トン吊り上げ可能なクレーン車を軸にしながら生産機種
の拡大とともに、高付加価値商品に取り組み、生産台数 1,000 台の達成目標を

早期達成したいと説明されました。

その後、工場内を視察見学しました。作業終了直前だったことからか、また、年間生産 1,000 台が半数の 500 台のためなのか、工場内は作業能率を充分に考えられていて、特別綺麗に整理整頓されおり、また、工場敷地には、同じ生産台数ラインの施設がもう 1 棟建設出来る空地が用意されております。営業エリアの東南アジア諸国の著しい成長と発展を考えた時、近い将来、この空地を必要とし、タダノグループが LE 世界 NO.1 企業になると確信しました。

次に、CLAIR(一般財団法人自治体国際化協会)シンガポール事務所に訪問して、地方都市における多文化共生の取り組みの示唆について講義を受けました。

CLAIR は、地方自治体が取り組む地域の国際化を支援する地方自治体の共同組織で 1988 年に設立されました。

最初に、シンガポールの概況の説明があり、国土面積は 719.9K m²で東京 23 区の面積よりやや大きく、総人口は、約 563 万人で公用語は英語・マレー語・中国語・タミル語であるが共通語として英語が使われています。また、徴兵制があって、国民及び永住権者の 18 歳男子には 2 年間の兵役があり、兵役後も 40 歳になるまで毎年予備役訓練があります。

シンガポールの財政は、2018 年度の歳出予算、6 兆 4,015 億円・歳入予算、5 兆 8,142 億円、税収は 5 兆 625 億円となっております。

日本との関わりとして、2018 年時点、在留邦人数は 37,504 名、日系企業数

828 社、また、在日シンガポール人数は 7,759 名です。経済関係としては、シンガポールの急速な発展とともに経済関係は緊密になり、1995 年 4 月 28 日に租税協定、2002 年 11 月に日本にとって初となる経済連携協定「日本・シンガポール新時代経済連携協定」を発効されたと説明されました。

生産性を上げるためには教育と多文化共生は大切で、資源や産業に乏しい同国が世界で輝くために国を挙げて人材育成に注力して来た結果、街は綺麗で未来を感じる高層ビルが建立している都市国家となり、世界中から優れた人材やお金持ちがたった 53 年で集まるシンガポールとなりました。

また、民族融和政策と地域社会・コミュニティ組織について、講義がありました。注目したのは、コミュニティ組織を重要視していて、民族と融和と社会的結合を促進することを目指し、地域住民と政府との連携を強めていく組織として人民協会を設立、社会・文化・教育・スポーツ活動の企画や実施、各種イベントの開催、政策説明会などを人民共和法に基づき政策決定を人民協会運営委員会が行っていて、住民同士の絆を深めて社会・福祉活動支援や企業パートナーと市民参加促進を活動内容とする社会開発協議会があります。

また、CLAIR シンガポール事務所の活動報告があり、主な活動内容として

- 1、 ASEAN・インド・スリランカにおける日本の地方自治体の活動支援
- 2、 日本と ASEAN・インド・スリランカとの地方自治体レベルの交流の促進
- 3、 ASEAN・インド・スリランカとの国際交流・国際協力

4、 ASEAN・インド・スリランカの地方行財政制度、各種政策の調査・情報 発信

事務所体制は、2019年度のスタッフは日本からの派遣職員 20 名と現地事務員 6 名の計 26 名で、所長は総務省から、後の 19 名の職員は日本の県・市の地方自治体から派遣されています。地方自治体の海外活動支援として派遣された職員は、日本商品を輸出先に紹介するとか、日本の魅力発信する場合には、我が出身地の商品等を優先的に取り扱うことができます。高松市も商品の輸出やインバウンドを考えた時、早急に職員を派遣するべきだと感じました。

ガーデンズ・バイ・ザ・ベイについて、報告します。

シンガポール国のビジョンとして、国の開発をした首相であるリー・クアンユーは、「緑に囲まれたガーデンシティは、住民にとって住みやすいだけでなく、外国からの投資を惹きつける一つの重要な要素となる」という考えのもと国づくりを進め、国土緑化政策の象徴で、近未来型の巨大植物園がガーデンズ・バイ・ザ・ベイです。高さ 20～50m の人口樹「スーパーツリー」と巨大ドーム型植物園「フラワードーム」があり、シンガポール中央の埋め立地に作られた 101 ヘクタール程の国立公園である。今回は時間が足りず、植物園は見学出来ませんでしたが、夜に行われる光と音の幻想的なショー「OCBC ガーデン・ラプソディ」を見学しました。巨大人口樹に取り付けられたイルミネーションの飾り付けが、花火を見ているように仕掛けられ、それを見上げながら各国の知

った曲が流れると、その国の人たちが一緒に歌うなどして盛り上がっている様子は、見事な演出でした。高松市も屋島の活性化を図ろうとしていますが、屋島の自然を観せると同時に、人口的な演出も必要と感じました。今年の4月から着工の屋島山上拠点施設も、シンガポールのように工夫すれば、屋島も夜の観光地として賑わいが復活すると思いました。

【令和元年度 高松市議会海外行政視察報告】

同志会 北谷 悌邦

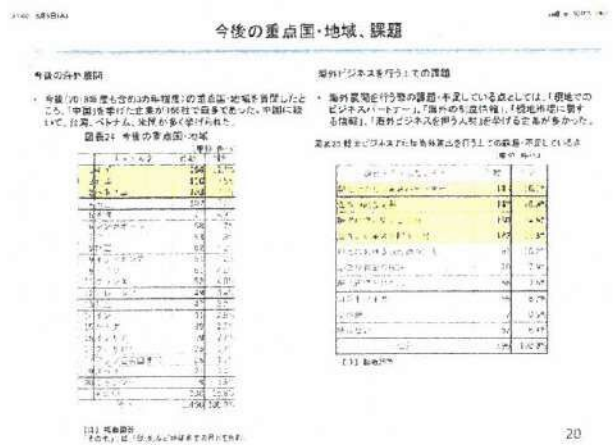
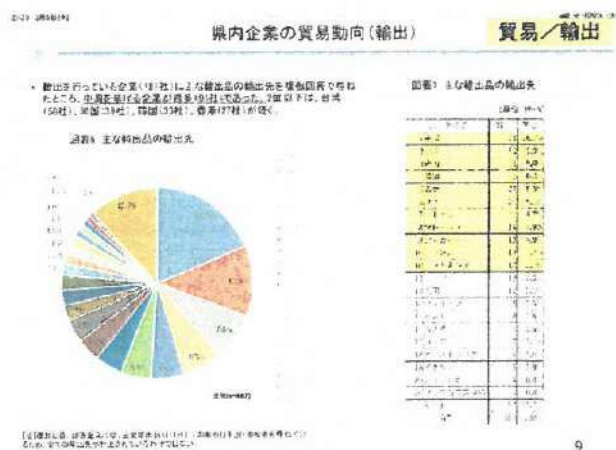
■プロローグ

事前勉強会

令和元年12月2日(月) 11:00~12:00

場 所 議会棟5階 第1委員会室

説明者	日本貿易振興機構（JETRO）香川事務所長（四国総括）岡田 晴彦 公益財団法人国際研修協力機構 JITCO 高松駐在所所長 藪内 敏裕
内容	2 か月後に迫った海外行政視察に向けて 2 団体からの出張事前勉強会を開催。早速、JETRO 香川、JITCO の順で、事前レクチャーを受けた。



JETRO 香川からは、香川県と JETRO、香川県と県内企業の国際展開の現状、JETRO 香川の事業概要について、県内企業からの貿易動向を説明いただき、近いアジア向けの貿易が盛んであることや、その中でも、県内企業の海外投資の動向や海外投資の分野でも中国・タイなどが多く、2018年度のデーターをもとに香川県の企業として今後の重点国として挙げられているのが1位中国、2位台湾に続き、3位ベトナム、6位シンガポール、7位タイとなっており、今回訪問する ASEAN 3 カ国の重要さを改めて感じた。

また、その後に JITCO からは、主要送出国の送出し事情と留意事項について、県別在留資格別在留外国人の人数や技能実習制度についてレクチャーを受けた。

介護外国人材の受け入れなどの日本との 2 国間取り決めなど、日本政府の特定技能制度への取組についてもお教え頂き、言葉の問題・仕事の間や生活の局面・入国前の費用と借金のチェックの重要性など多文化共生社会に向けた準備段階の状況を理解することができた。

21.47. 18530149

48 - 924 - 8



高松/綾川/高知

32

技能実習生入国者数の推移(1号口)

国・地域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中国	15,437	22,386	47,587	38,458	41,271
ベトナム	4,451	1,225	4,176	6,475	5,176
フィリピン	4,217	4,727	4,475	32,771	18,111
インドネシア	4,111	1,111	1,111	1,111	1,111
ミャンマー	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
タイ	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
カンボジア	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
ラオス	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
モンゴル	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
その他	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
合計	33,685	35,008	63,905	93,905	83,685

※ 1号口入国者数(入国者数)

技能実習1号口
移行申請者 職種別内訳



3 技能実習制度 仕組みとご注意点

新制度におけるJITCOと関係機関



表7表 市区町村別 国籍・地域別 在留外国人

2018年12月末

市 区 町 村	総数	2018年12月末								
		29.1%	11.4%	20.9%	15.9%	0.8%	3.0%	1.4%	2.3%	15.2%
		中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	ネパール	台湾	米国	その他
高松市	4,508	1,514	312	940	71	1	17	67	19	667
丸亀市	2,039	814	27	17	36	9	1	15	11	100
坂出市	847	269	13	130	117	7	7	1	2	60
善通寺市	248	37	45	14	28	-	-	-	-	9
観音寺市	763	127	77	29	15	1	1	1	11	29
さぬき市	438	67	29	145	6	1	-	-	-	100
東かがわ市	236	8	1	103	39	2	-	-	1	-
三豊市	890	259	27	232	115	12	9	-	-	246
小豆郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	土庄町	94	15	1	2	14	-	-	-	1
	小豆島町	143	29	1	26	36	-	-	1	11
木田郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三木町	251	11	10	30	34	-	-	-	60
香川郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直島町	18	-	1	-	3	-	1	2	1
綾歌郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宇多津町	538	169	21	16	77	15	4	57	164
	綾川町	313	71	-	67	25	-	-	27	60
仲多度郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	琴平町	122	31	-	13	4	1	-	12	1
	多度津町	917	191	17	16	52	11	-	5	111
	まんのう町	186	51	7	20	19	7	1	26	70
	合計	12,597	3,930	833	2,648	1,875	154	150	146	2,648

■令和元年度高松市議会海外行政視察（本編）

最初の訪問国 ベトナム



南シナ海に沿って南北に長く延びるベトナム。ホーチミンを中心とした南部は熱帯の陽気さと活気があふれる商業経済の中心として、また、首都ハノイを中心とした北部では中国文化の影響が強く残り、農村と工場が周辺に多く政治の中心として色分けして発展している。

ANA から乗り継いだベトナムエアーラインにてホーチミン国際空港到着。1 日目のベトナム一の大都市、ホーチミンの2月初旬の気温は 33℃、半袖でなければ過ごせない。人口約 1,000 万人、バイクは、650 万台。人口の半分以上のバイクが主な移動手段であった。

JETRO ホーチミン事務所での研修

令和2年2月3日（月）16:00～17:30

「ベトナムの最新ビジネス環境と今後の展望」について

場 所 JETRO ホーチミン事務所

説明者 日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所

所 長 比良井 慎司

アドバイザー



目的・内容・結果

「ベトナムの最新ビジネス環境と今後の展望」について説明を受ける。

ベトナムは、人口約 9,621 万人の国ですが、ベトナム人の平均年齢が 31 歳、国民の約半数が 29 歳以下と若い人の比率が高く、これから国を担う子供たちが大勢いる成長真ただ中の国と言える。また、勤勉な国民性もあり、質の高い労働力としても、また、マーケットとしても魅力があり、どの自治体も関心を持って競争のようにベトナムに来ているようであった。大事なことは、高松市として



も出遅れることなく、今、ベトナムから高松市に來られている方々をいかに大切に扱い、お互い信頼できる繋がりを持てる様にすることに尽きるということが分かった。夢は、ベトナムと高松空港直行便だが、夢に終わらせない様にベトナムの人と仲良くしパイプを作っていくことが、他の自治体に勝つことだと認識し、本市としても対ベトナムとの良好な関係をさらに構築して、長い縁を結べるように取り組む必要があると感じた。

2日目、早朝より首都ハノイへ
1,700キロ2時間のフライト移動。

ホーチミンの 33℃から一変、
15℃と肌寒い。北部は中国の影響もあり、梅の花が好きで、赤い色を好むと聞いて来たが、その通り見事に、赤いフラワーアレンジメントがあちこちに見られた。また、ハノイの周辺には大小多くの湖があり、遊歩道が整備され市民の憩いの場所となっていた。



ハノイ OJT LOD 人材開発株式会社での研修

令和2年2月4日（火）14:00～17:00

「ベトナムの対日 OJT の内容」について

場 所 ハノイ OJT LOD 人材開発株式会社

説明者 LOD 代表取締役会長

ブー コン ビン

〃 副社長 日本センター所長

〃 会長・社長アシスタント営業部長



目的・内容・結果

調査事項

1. 近年のベトナムの生活・給与水準及び経済環境
2. OJT における訓練内容、日本語研修及び個人負担経費について
3. 送り出し監理団体の組織とその実績
4. 高松市に対する要望

を事前提出。

答えとして

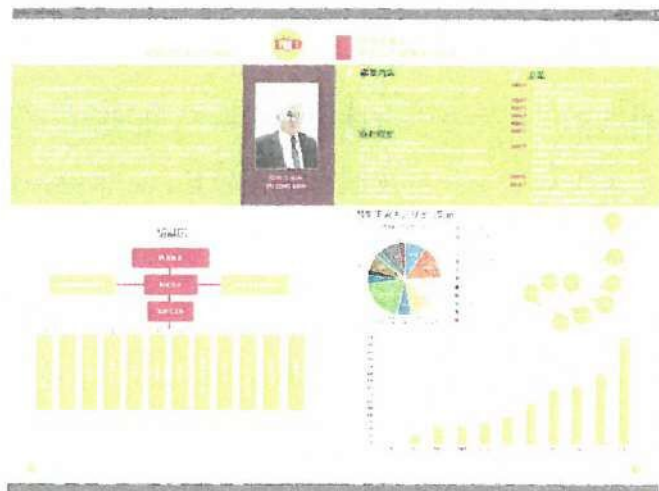
「LOD の取り組み」について説明を受ける。

1992年に設立された国営企業から株式会社となった特定技能実習生の教育機関の古株「LOD」にて、日本向けの研修の内容と全寮制システムの中、短期間で即戦力になる様に教育されている状況を視察。

全寮制で男女別の管理の中、規則から始まる生活の中には、いたるところで日本語が表示されており、しっかりしたカリキュラムで教育を進めていた。

実際に授業中の日本向けクラスにお邪魔して、研修生の皆さんと交流させて頂いたが、3か月前には全く日本語が喋れなかったとは思えないほど皆さんとても上手な日本語で、いろいろ質疑応答もさせて頂き、遜色なく会話が出来たので、あらためて大したものだと勤勉な国民性を感じた。礼儀も身に付けており、是非、高松に来ていただいて働いてもらいたいと率直に思った。

生徒のほとんどは北部農村地域の出身者で、自分の目標として日本で働きたいと望んで入校し、1か月100ドルと決して安く



ない学費を捻出して入っているのも、とても真剣に学んでおり、その勤勉さや真面目さが、ベトナム技能実習生が ASEAN の中でもかなりの自治体から引く手あまたとなっている理由だと感じた。その陰には、「LOD」などの実習生教育送出し機関の高度教育カリキュラムの実践により、即戦力となる質の高い技能実習生を送り出せる教育施設の取組を進めるベトナム政府と、受け入れる日本政府との2国間取り決めがあった。

日本での実習後、実修生の皆さんはベトナムに帰り、祖国の発展に寄与する道があり、両国にとってもプラスになる前向きな取組であった。是非、高松の企業や団体にお越し頂き、両国の交流を深めていき、将来にわたる良質な多文化共生になればよいと感じた。



2 カ国目タイへは2時間のフライト移動。

首都バンコクに到着。気温は36℃。東南アジアの中心に位置し、日本の約1.4倍の領土を持つタイ王国。人口約6,500万人。微笑みの国、親日の国である。都市部はMRT(地下鉄)やBTS(高架鉄道)もあるが、移動手段の主なものは車となっており、ラッシュアワーの時間帯は渋滞に巻き込まれることも少なくない。実際にタイでの視察移動はジャンボタクシーを利用したが、高速道路のないタイの郊外への移動には時間にゆとりを持たないといけないと感じた。



JNTO バンコク事務所での研修

令和2年2月5日（水）14:30～18:30

「JNTO 日本政府観光局の内容」について

場 所 日本政府観光局（JNTO）バンコク事務所

説明者 JNTO バンコク事務所 次長 田浦 靖典



目的・内容・結果

調査事項

1. 対日観光状況、今後の観光環境の予測
2. 1月開催のタイ国際観光フェアの状況について
3. 地方都市の出展率、観客動員数 など
4. 地方都市のインバウンド施策に対するアドバイス
5. 国内都市間競争を勝ち抜くためのアドバイス
6. インバウンドにおける注意すべき事柄
7. 高松市に対するアドバイス・要望

現在高松空港では、タイ直行便の就航を検討中

を事前提出。

答えとして

「タイの訪日旅行市場と JNTO バンコク事務所の取り組み」について説明を受ける。流れとして次の3項目の順で行われた。

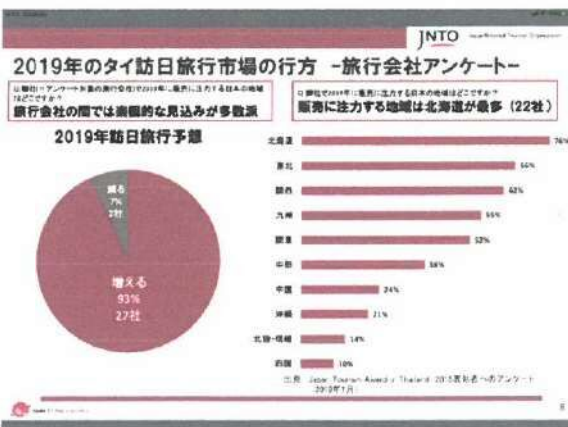
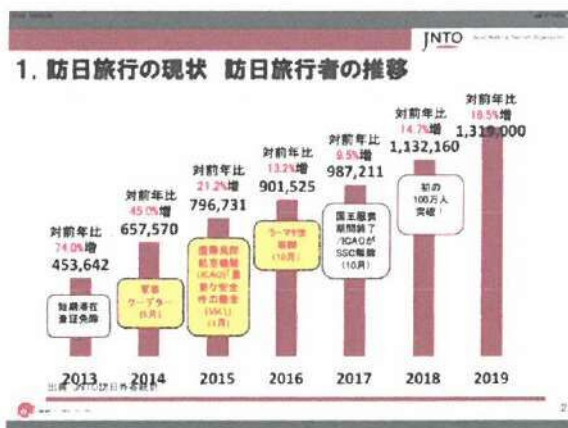
1. 訪日旅行の現状
2. 2019年度事業の強化ポイント
3. タイにおけるプロモーションの事例

日本政府観光局 JNTO バンコク事務所は、タイの中心部の高層ビルにあり、タイにおけるプロモーションの事例や訪日旅行の現状について研修した。

私は、5年後の大阪万博に向けていかにインバウンド需要をもたらすべきか？を質問。これからは、ただ写真を撮る観光でなく、いかに特別な所で特別なことが出来る、それに参加したことが自慢になる、そんな地域の魅力を深く掘り起こしていくことが大事であるとの答えだった。

四国四県と岡山の空港は、タイと直行便がない。高松空港の四国玄関口としての役割をチャーター便からでも果たし、JR 高松駅や琴電の駅周辺の利便性の向上策をもとに高松市がイニシアチブをとり、四国四県の

市町村が自治体連携を取る時が来たのを感じる。九州グループや中国グループはすでに連携を取り始め、観光誘致に取り組み始めており、JNTO の事務所にも沢山のパンフレットが並んでいた。「ザ・ダイヤモンド・ルート」として、福島・栃木・茨城の東北と北関東が企画したインバウンド向け観光都市間連携のパンフレットも拝見した。



今度は四国の番である。高松からも是非来年は、関係職員をタイでの観光フェアなどに派遣し、観光PRブースを出して積極的に集客を図る他の自治体の様子を見ること、また、合わせて、四国四県の自治体との連携を取り、役割分担など含めた勉強会を立ち上げて頂きたい。私はいずれ、隣の岡山空港と四国四県の空港に就航していない、タイ（バンコク）との臨時直行便の誘致も進め、四国や瀬戸内圏の玄関として高松空港が十分な役目を果たし、高松が四国全域への広域観光の発信基地となるよう、観光PR動画など映像で世界に発信していけるようになれば理想だと思った。

カンチャナブリ周辺の視察報告

令和2年2月6日（木）10:40～12:30

「死の鉄道博物館と泰緬鉄道クウェー川鉄橋」 について

場 所 カンチャナブリ

説明者 死の鉄道博物館 オーストラリア人 館長 Rod Beattie 氏



目的・内容・結果

泰緬鉄道の、実際に戦時中クウェー川に架けた橋を題材とした第 30 回アカデミー賞を受賞した映画「戦場にかける橋」の舞台となったクウェー川を横切るカンチャナブリ周辺への視察は、戦時中に旧日本兵が築いた



偉大な橋とその陰で、過酷な労働で犠牲になった多くの捕虜や現地の住人の死で「死の鉄道」とも呼ばれる泰緬鉄道の歴史を学び、日本の市議会議員として、現地の方との今後の多文化共生に寄与するためにも必要不可欠な勉強として文化体験として行く必要があった。



この映画は、捕虜となったイギリス人兵士と彼らを利用して橋を造りたい日本軍人たちの対立と心の交流を描いた映画史に残る傑作と評された作品でもあり、いまだに沢山の人が訪れ、旧日本軍と連合軍捕虜が築いて、今も鉄道の橋架として使われている橋を見物していた。バンコクから西に 142 km のカンチャナブリは、ジャンボタクシーで 2 時間かかる静かな田舎町である。

まず足を運んだのは、「死の鉄道博物館」。日本人の私としては、8 年かかる予定を日本の兵の犠牲や捕虜の犠牲を払いながらも、1 年半で作り上げた言わば称賛すべきものとの認識が少しあったが、オーストラリア人の館長から、開口一番「昔の日本兵



は残酷だった」と言われ、はっとし、自分の認識が間違っていたと恥じた。

この博物館では、沢山の写真やジオラマで当時の過酷な作業が展示されて

おり、映画で美化されたものの実際は多くの犠牲者を出した難工事であり、現実とはとても悲しいものであった。出口で待っていた館長から、最後は笑顔で「良く来てくれました！」と言って頂き、少し救われた気持ちになった。

博物館の道を挟んだ向かいには、犠牲になられた連合軍共同墓地がきれいに整備され遠くまで並び、あちこちに何名かの遺族の方らしい参拝者がいた。そこから橋の方に少し移動したところには、対照的に誰も居ない小さな広場にひっそりと佇む旧日本兵の建立した慰霊碑があり、思わず切なくなり手を合わせた。戦争という状況の中で、日本と連合軍と立場は違えど、当時 20 歳位の若者が国を離れ従軍し、遠い異国の地で故郷を思いながらも命を落としていった気持ちを思うと、今ある平和のありがたさを私は身に染みて感じる事ができた。こういった悲しい歴史を知り、それを乗り越え、お互いが理解してこそ、平和な多文化共生社会になれるのかもしれない、我々議員がここへ来て、それが分かったことこそがカンチャナブリで得た大きな収穫であったとあらためて思った。



そして、通りをまた少し行くと、今度は、お土産物屋があり、賑やかで人がいっぱいいる観光地となっている鉄道の鉄橋の広場に出た。我々は少し歩いたただけだが、観光客の多くはこ



の鉄道に乗り、崖すれすれを走る景色を楽しむ。多くの犠牲の上に出来た泰緬鉄道は、今もタイ国有鉄道として、この地方の人や物資を運ぶ大事な移動手段として使われている。



移動時間を考えて現地は2時間ほどの滞在であったが、いろいろ考えることができて来てよかったと思った。帰途につく前、橋の上に立って少し目を瞑ると、口笛で「クワイ川マーチ」を吹きながら元気に行進する連合国捕虜の隊列とそれに敬礼する日本の将校達の場面が頭に蘇り、心の中で敬礼をしてカンチャナブリを後にした。



次の目的地、バンコクから南に 120 キロのラヨンにあるタダノの現地法人
タダノ・タイランド工場にて研修を行うため、カンチャナブリから約
4 時間をかけて車両移動。

タダノ・タイランド工場での研修

令和2年2月6日（木）16:00～17:30

「タダノ・タイランド事業」について

場 所 タダノ・タイランド工場（ラヨン）

説明者 タダノ・タイランド工場 社長 三谷 俊祐

〃 副社長



目的・内容・結果

調査事項

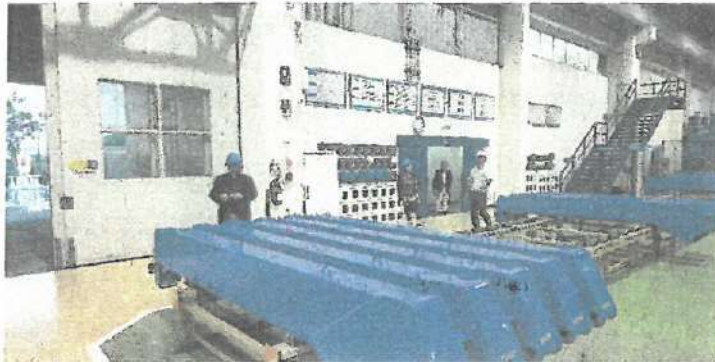
1. タイ進出の経緯と現状
2. 現地社員の OJT について
3. 現地協力会社等の仕組み、苦勞した点
4. アセアンにおける今後の展開と予測
5. 高松市に対するアドバイス及び要望
を事前提出。



答えとして

「タダノ タイ事業」について説明を受ける。

独自の戦略で、タイ国内以外にも、インドネシア・ベトナム・サウジアラビアが大きな市場で、LE（車両搭載型クレーン）世界 NO.1 を目指し 2012 年 4 月創立。規制のある日本と違い、ASEAN のニーズはとにかく大きいものを吊るものが好まれ、工場でも、日本ではあまり見たことのない大きなアームが並んでいた。



従業員 50 名中、日本人は、社長の三谷氏と副社長の■■■■氏のみで、後はタイの出稼ぎ労働者の皆さんだった。今後の取り組みとしては、つり上げトン数の拡大や展示会などで

年間生産台数 1,000 台を目指していくとのことであった。ラヨーンは、近くに大きな港もあり、原料の調達や製品の輸出に便利という観点で、ほかにも日系企業が多く展開し、多くの日本人技術者とその家族が、ラヨーンなどこうした日系企業の多い都市に住み活躍していることを知った。今後も、世界でグローバルに活躍中の地元企業のタダノ・タイランドの事業について注目していきたい。



3 カ国目シンガポールの視察・研修



タイのバンコクから約 3 時間半のフライトでシンガポールのチャンギ国際空港到着。ASEAN 最後の訪問国のシンガポールは、貿易中継港として発展したため、様々

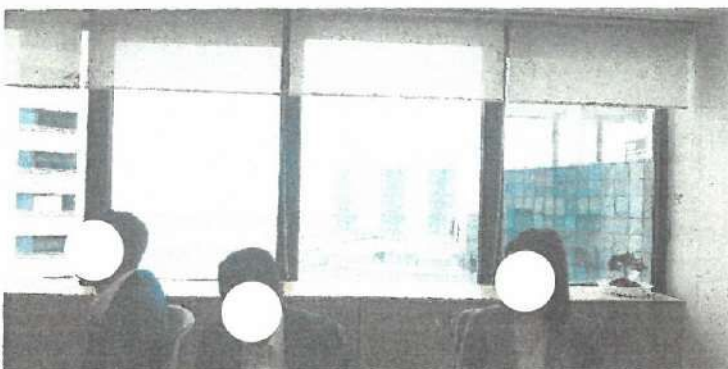
な民族が暮らす多民族都市国家。面積は、東京 23 区と同程度、人口は約 561 万人、中華系 74%・マレー系 14%・インド系その他 12%の多文化共生の国、国語はマレー語・公用語は英語他。注意すべきは、ガムやタバコなどへの厳しい罰金制度、おかげで街やアリーナ湾はきれいに保たれている。民族融和政策で人種や宗教は違うが、1つのシンガポール国民としてあるために、小学校で「シンガポール国民の誓い」を習い、様々なイベントで繰り返し唱和されている。また、各民族の祝日は、シンガポール共通の休日として定着し、国の政策で巨大な地域コミュニティセンターを設け地域社会の絆を取っている。

マレーシアから独立した建国の父リー・クアン・ユー氏の言葉「私がしてきたことはたった 2 つ。1 つはきれいにすること。2 つ目は、優秀な人材を呼び寄せること。」にあるように、天然資源に乏しい小さな国であるが、人を唯一の資源と位置付け、優秀な人材を国外からどんどん取り入れる政策で、今や GDP は日



の 1.5 倍と非常に豊かな国となっている。在留日本人は 37,000 人とタイに次いで第 2 位。

ボタニカルで出来た壁のビルに CLAIR シンガポール事務所はあった。対応していただいた所長は総務省から、ほかの職員は各都道府県の自治体からの地方公務員で構成されており、自治体の国際化を後押しする。事務所の窓からは、丁度世界一高い地上 57 階のインフィニティプールで有名なマリーナ・ベイ・サンズが正面にあった。



CLAIR シンガポール事務所での研修

令和 2 年 2 月 7 日（金） 14:50～17:00

「CLAIR シンガポール事務所の内容」について

場 所 一般財団法人自治体国際化協会 CLAIR シンガポール事務所

説明者 CLAIR シンガポール事務所 所長 天利 和紀

〃 所長補佐 小原 一晃

〃 所長補佐 白井 真理子

〃 所長補佐 田名邊 雄

目的・内容・結果

調査事項

1. CLAIR シンガポールにおける活動総論
2. 地方都市における多文化共生推進のために大切なこと
3. 21世紀における地方都市のあるべき姿
4. 高松市に対するアドバイス・要望を事前提出。

答えとして

「CLAIR 活動概論」について説明を受ける。

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所では、日本からの派遣職員 20 名と現地事務員 6 名の体制で ASEAN での日本の地方自治体の活動支援や国際交流・国際協力・各種政策の調査・情報発信などを主な活動として自治体の国際化支援を行っている。また、日本の自治体等からの個別の依頼に基づいた調査も行っており、クレアレポートとして、各国の地方行政制度、政策など分野別に最新情報のレポートを作成、公開している。

21 世紀における地方都市のあるべき姿として国際化は外せない事項であり、そのためにも CLAIR から要望があった職員派遣については、高松市からもこうした組織へ進んで若い職員を派遣し、高松市の国際化に努めていく準備をしていただきたいと強く感じました。

シンガポールの概要について

2015年5月 経済同友会自治体国際化協会 シンガポール事務所



Red stands for universal brotherhood and equality of man. White symbolizes prevailing and everlasting purity and virtue. The crescent and star represents a young nation on the ascendancy, and the five stars depict Singapore's ideals of democracy, peace, progress, justice and equality.

National Heritage Board, Singapore

7. シンガポールの社会・政策の特徴

① 全方位外交

→ 一方に肩入れしないバランス外交

② オープン・グローバル型経済、ハブ志向

→ 規制が少なく投資促進 外国との経済連携

③ 唯一の資源である人材の育成に注力

→ 能力主義、職業能力訓練

④ 民生安定、多民族共生「シンガポール人」

→ 住宅、教育、国防等で民族融和

⑤ 自助の原則

→ 自助を基本として、互助、間接的援助の3原則

マーライオン公園の見学



CLAIR研修の後、夕食までの時間を利用してシンガポールのシンボルであるマーライオン公園と国立公園のガーデنز・バイ・ザ・ベイへ立ち寄った。マーライオンのあるマリーナ湾は、都会の

内海にもかかわらずゴミ一つ無く、とても綺麗な環境になっており、観光客も含めたすべての人に対する厳しい罰則規定での都市美化の成功例を見た。

国立公園ガーデنز・バイ・ザ・ベイの見学

出来ないものを作りました！という「ガーデنز・バイ・ザ・ベイ」は、わかりやすく言うと、大阪花博のシンガポール政府観光局版と報告したらわかるだろうか。クレアの近くにあったので明るいうちの様子をまず見学。さらに、シンガポールのシンボル・マーライオンとマリーナ湾へ歩いて移動。暗くなってもう一度、ガーデنز・バイ・ザ・ベイに戻り無料エリアで楽しめるという音楽とイルミネーションのショーを見学した。坂本九さんの歌う「上を向いて歩こう」や韓国人歌手の歌う「アリラン」など世界中の有名な曲に合わせて公園内が光で点灯され、とても幻想的で、時間は約15分と短い時間だったが、その15分を見るために世界中からこんなにも沢山の観光客が集まるのかと感心した。そして15分後には、観光客もやがてそのあとの予定や





食事に流れ、その先は場合によっては宿泊することになる。そのことから、15分とはいえ後の経済効果も非常に大きく、これが夜型観光ですよ！と夜型観光先進地シンガポールからお手本を見せられたように感じた。昼と夜で違う催しで世界中から人を呼び滞在させる、すごい国立公園の使い方だと感心した。夜でなくては見るのできない特別感は、旅行者の気持ちも昂る。一期一会の旅行者心理を上手に誘導し、インバウンド客の滞在時間を延ばし、宿泊につなげ、結果、旅行者の夜間の消費を促す。また、次も来ていただけるための進化もしていく、こういった取り組みなら最近の国内外の若い方も来ていただけるのかなと思った。今回、見させて頂いたこうし

た夜の取り組みについては是非、高松市においても夜型観光の方法など、市民の皆さんと協働しながら今後とも前向きに検討していきたいと思う。



■終わりに

高松市が若者に選ばれる都市を目指す過程において、前向きな施策を打ち出す中核市としてどう位置付けて行けばよいのか？今回の行政視察は、その答えを模索する市議会議員の一人としても、貴重な経験でありました。本市が瀬戸内圏や四国圏での広域連携を取り、都市間競争に打ち勝って国際化と多文化共生社会へのシフトをしていくための新たな発見や様々なヒントをいただいたと思います。仲間の議員と現地を訪ね、実際に自分の足で見て歩き、現場の方々の声を直接お聞きし、空気を肌で感じ、五感を通して多文化との交流体験できたことこそが、今回の海外行政視察の大きな成果であったと思うし、今後の議員活動への重要な勉強になったものと大変感謝しております。

我々が赴いた ASEAN3 カ国は、少子高齢化の日本と違い、それぞれ若者率の大きい国で熱気や活気がありました。私は議員になって 1 年足らずですが、国内外をいろいろ視察させて頂き、その中でも今回の海外行政視察で特に感じたことは、都市が発展するもしないのも、市長を筆頭とする市の職員の皆さんがどこまで若い気持ちに戻り、どれだけの熱い気持ちを持っているかどうかです。高松市の中を見るだけでなく、周囲にも目を配り、いろいろ外へも出て行って欲しいと願うばかりです。今後も現場主義を重視しながら高松力を上げていく、そのために私自身も努力していきますが、職員の皆さんもワンチームの同じ気持ちでお願いできたらと思います。

最後に、今回のアセアン3カ国海外行政視察にあたり、各組織、団体、政府機関、現地法人など多くの方々のご協力の中、実のある研修を受けることが出来たことをありがたく思います。関係各位、ご担当者の皆様には、貴重なお時間を割いてのご協力と、研修時間には丁寧な説明と資料をご用意いただき、心から感謝いたします。また、今回の海外派遣に対し同意をいただいた高松市議会同僚議員の皆様、また、派遣準備を担当された議会事務局、名鉄観光 高松支店の皆様ありがとうございました。

加えて、今回の視察が事故もなく遂行できたのも添乗員の■■■氏のご尽力があったことを改めて感謝申し上げたいと思います。最後に、新型コロナウイルスの勢いが強く、訪問国の皆様のご無事を心からお祈り申し上げ、今回の初めての海外行政視察の報告を終わらせて頂きたいと思います。



1 はじめに

「国際ビジネスを支援して地域の富を増やす」ことをミッションとしているジェトロ香川には、貿易投資相談の問い合わせが1日1回以上あるといわれています。世界、特にアジアの国々に対する香川県内の海外提携拠点数の増加率は、近年順調に伸びています。また、ジェトロが行った県内企業1,199社に対する調査の結果では、今後の重点国地域トップ10の国の中に、今回視察するベトナム、タイ、シンガポールも入っており、海外ビジネスを行う上での課題としては、「現地でのビジネスパートナー」「海外の制度情報」「現地市場に関する情報」「海外ビジネスを担う人材」があるということでした。

そこで、企業が求めている「販路開拓の支援」「有望市場に関する情報」「海外ビジネス人材の紹介マッチング」「専門コーディネーターによる支援」などの調査・研究を行うため、JETRO ホーチミンで高松市との経済交流や企業の海外進出状況等レクチャーを受けた後、ハノイへ移動し、OJT（ベトナム人技能実習生事前研修施設）においては、日本語4級を取得するまでのシステム確認など、研修制度調査を視察。

今後の重点国・地域

(単位:件・%)			
	国・地域名	件数	割合
1	中国	166	11.4%
2	台湾	110	7.5%
3	ベトナム	103	7.1%
4	米国	102	7.0%
5	香港	71	4.9%
6	シンガポール	68	4.7%
7	タイ	63	4.3%
8	韓国	62	4.2%
9	インドネシア	61	4.2%
9	ドイツ	61	4.2%
11	フランス	58	4.0%
12	マレーシア	49	3.4%
13	英国	47	3.2%
14	インド	41	2.8%
15	カナダ	39	2.7%
15	イタリア	39	2.7%
17	フィリピン	25	1.7%
17	アラブ首長国連邦	25	1.7%
19	スペイン	21	1.4%
20	ミャンマー	19	1.3%
	その他	230	15.8%
	合計	1,460	100.0%

【注】複数回答
「その他」には、「欧州」など地域名での回答を含む。

JITCO

都道府県別の技能実習生数(在留者数)

※「技能実習1号」、「技能実習2号」及び「技能実習3号」の在留者数合計 (単位:人)

	2017 年末	2018年末			2017 年末	2018年末			2017 年末	2018年末				
		対前年末 増減数	増減比			対前年末 増減数	増減比			対前年末 増減数	増減比			
北海道	8,610	10,825	25.7%	3.3%	石川	4,146	5,279	27.3%	1.6%	岡山	7,436	8,645	16.3%	2.6%
青森	1,650	2,099	27.2%	0.6%	福井	3,582	4,336	21.0%	1.3%	広島	13,840	15,315	10.7%	4.7%
岩手	2,553	2,991	17.2%	0.9%	山梨	1,535	1,739	13.3%	0.5%	山口	3,788	4,383	15.7%	1.3%
宮城	3,283	4,030	22.8%	1.2%	長野	4,891	5,841	19.4%	1.8%	徳島	2,511	2,788	11.0%	0.8%
秋田	847	1,064	25.6%	0.3%	岐阜	11,600	13,372	15.3%	4.1%	香川	4,906	5,516	12.4%	1.7%
山形	1,563	2,094	34.0%	0.6%	静岡	10,482	12,711	21.3%	3.9%	愛媛	5,753	6,029	4.8%	1.8%
福島	3,066	3,888	26.8%	1.2%	愛知	28,805	34,242	18.9%	10.4%	高知	1,355	1,625	19.9%	0.5%
茨城	13,841	15,180	9.7%	4.6%	三重	8,617	10,326	19.8%	3.1%	福岡	9,170	11,324	23.5%	3.4%
栃木	5,790	6,907	19.3%	2.1%	滋賀	4,155	4,931	18.7%	1.5%	佐賀	2,157	2,636	22.2%	0.8%
群馬	7,464	8,945	19.5%	2.7%	京都	3,018	4,023	33.3%	1.2%	長崎	2,835	2,879	1.6%	0.9%
埼玉	12,616	15,812	25.3%	4.8%	大阪	10,637	13,314	25.2%	4.1%	熊本	5,700	7,232	26.9%	2.2%
千葉	13,362	15,268	14.3%	4.6%	兵庫	8,741	10,856	24.2%	3.3%	大分	3,043	3,641	19.7%	1.1%
東京	7,382	8,842	19.8%	2.7%	奈良	1,824	2,175	19.2%	0.7%	宮崎	2,424	3,147	29.8%	1.0%
神奈川	8,292	11,084	33.7%	3.4%	和歌山	892	1,044	17.0%	0.3%	鹿児島	3,738	4,835	29.3%	1.5%
新潟	2,799	3,569	27.5%	1.1%	鳥取	1,378	1,592	15.5%	0.5%	沖縄	1,330	2,015	51.5%	0.6%
富山	4,906	5,949	21.3%	1.8%	高松	1,778	2,011	13.1%	0.6%	未定・不詳	122	11	△91.0%	0.0%
										合計	274,233	328,360	19.7%	100.0%

同時に、行政視察の事前勉強会でJITCOから受けたレクチャーによると、日本政府が技能実習生を認定送出機関からのみ受け入れを開始したのが、ベトナムが2018年9月1日からであることに對し、タイは2020年2月1日からと、まさにこれからタイからも多くの技能実習生が入国してこられる。そういうことも頭に入れながら、バンコクでのJNTO政府観光局バンコク事務所にてタイの訪日旅行市場と取り組み、また1月に行われたタイ国際旅行フェアの概要と手ごたえを視察・調査します。タイは、日本からの観光客数が2018年に史上最高となる約165万人を記録したことを受け、現地観光施設と日本の旅行業者など36社を集めた商談会、「アメージング・タイランド・ラグジュアリー・ロードショー in 東京2019」を開催するなど、日本に対してタイの観光地としてのブランド化をはかっています。高松市としても、インバウンド戦略として更に磨きをかけるべきは、「初めて高松を訪れる人」を重視した、視覚、聴覚、味覚に訴えかける体験型、そして高品質を取り扱う高所得者層向けの高松ブランド向上の有効な施策を検討し、探し求め作り上げることを止まらず進めなければなりません。そのためにも、まずJNTOの取り組みにて高松市が参加するべく観光客誘致のためのPR事業を視察・調査することは大変重要です。

また、現地法人企業を訪問することで当地の生の情報を捉え、ビジネスを行う上での環境や人材の有無、高松市の企業が進出する際のメリット・デメリットを視察、さらに今後本市企業がタイに進出する場合の情報提供及び、人脈作り、一緒に新しい価値やビジネスを応援することにも繋げていきたいと思います。

最後の訪問先であるシンガポールは、独立した1965年当時年間約10万人だった来訪者数を、50年後の2015年には150倍の1,500万人に増やし、国の基幹産業を観光産業で推し進め、成長させて結果を出してきた国であります。高松市においても、2003年から始まったビジット・ジャパン事業や近年の地方創生関係交付金事業などの成果により、急速に海外からの来訪者数が伸びており、外国人訪問者の受入体制の整備が進められているところです。そこで、シンガポールのインバウンド観光における政府の果たしてきた役割について、CLAIR（財）自治体国際化協会のほか、国策として再開発した結果、国立公園として2年目で1,000万人を超える来場者を誇るまでになった植物園ガーデنز・バイ・ザ・ベイにて調査・研究し、今後の市政に生かすアイデアと知恵を吸収してよいと思います。

【調査項目】

- (1) 高松市とベトナムとの経済交流と企業の海外進出状況
- (2) ベトナムでの研修制度調査
- (3) タイの訪日旅行市場とJNTOバンコク事務所の取り組み
- (4) 泰緬鉄道の歴史と過去の事実
- (5) 本市 タダノにおけるタイ国進出の経緯と現状
- (6) シンガポールにおける多文化共生の取り組み
- (7) 観光施策である国立公園としての位置づけガーデنز・バイ・ザ・ベイの国策の戦略

2 調査結果

1. ベトナムとの経済交流と企業の海外進出状況

1986年のドイモイ政策導入以来、若い世代を中心に党や社会主義が「遠い存在」になって30年過ぎた現在、お土産売場の値段表記では、かつて敵対していたアメリカドルや日本円が目立ち、カードでの支払いはもちろんアメリカドルでも日本円でも支払いが出来、おつりも同じ通貨でもらえるようになっています。

2019年1月14日にTPPが始まれば、一番恩恵があると言われていたベトナムは、国民の平均年齢が20代後半と若く、香港とシンガポールの間地点であり、巨大マーケットの中国に隣接しているなどの地政学的優位性もあることから、日本企業も積極的に進出しています。人件費を考慮しても、ホーチミンの一番働き手が多い製造業で働く労働者の給料が月約2万5000円、大卒以上のマネージャーは月約11万程度、日本人の現地日系企業で就職した場合が大体15～20万円程度なので、約2倍の賃金差があります。また、電力料金も安く、政治も安定しており、日本が一番心配するところの大規模な自然災害も少ないという好条件がそろっています。

ベトナム戦争で北が勝利したため、北部にあるハノイが主都ではありますが、気候が暖かい南部のホーチミンがベトナム最大の商業都市で経済の中心地となっています。また、一方で中国から輸入する部品を陸路で運ぶため、北部に製造業が集まる傾向があります。日系企業の進出としては、大企業はもう出尽くしたので、現在では、初めての中小企業の進出が目立っています。土地も確保しにくくなっていることから、ホーチミンやハノイといった都心ではなく地方に建てるようになっていて、アセアン進出日系企業社数でベトナムは第1位です

日系企業進出の南北の違い

【北部（主要都市：ハノイ、ハイフォン）】	
・輸出加工型（大企業セットメーカーを中心に）： キヤノン、パナソニック、ブラザー、 京セラミタ、デンソー、ブリヂストン など	+部品サプライヤーの進出
・内需型（二輪・四輪）： トヨタ、ホンダ、ヤマハ など	

【中部（主要都市：ダナン）】	
・輸出加工型： フォスター電機、マブチモーター、フジクラ、東海ゴム工業 など	

【南部（主要都市：ホーチミン）】	
・輸出加工型（中堅・中小部品メーカーを中心に）： 日本電産、富士通、オムロン、オリンパス	
・内需型（食品・小売）： 味の素、エースコック、日清食品、ヤクルト、サッポロビール、麒麟HD、サントリー、 キュービー、ハウス食品、イオン、高島屋、ファミリーマート、セブンイレブンなど	



日本商工会の会員企業数	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ホーチミン	233	240	254	264	275	311	358	375	416	450	533	550	617	743	804	876	960	1022
ハノイ	105	123	130	145	166	199	246	295	353	377	408	444	511	595	631	652	685	727
ダナン							3	35	41	42	50	49	57	79	94	105	111	130
合計	340	363	384	409	441	510	604	706	819	867	991	1053	1184	1417	1529	1637	1756	1879

Copyright©2019 JETRO. All rights reserved. 無断転載厳禁

※推定値比率：約70%

27

今後のベトナムの将来予測としては、今も存在するアッパーミドル層（夫婦共働きで年収200万円）が増えていき、1人当たりのGDPが3,000ドルを超えると、経済がすぐに伸びてくると思われます。なので、賃金の上昇と原材料の金額の上昇も予想されます。また、心配なのは、電力供給が滞り気味になり、電気代が上がる可能性もあります。

それでも、ベトナムでのビジネスのメリットが大きい理由は、若くて潤沢かつ優秀な人材や、政府の対外開放政策、そして親日で親和性高い1億人近い消費者が2～3年で大量消費時代に入るため、全員が中流階級予備軍であること。そして何より“Made In Japan”信仰が根強いことです。

JETRO ホーチミン事務所所長の比良井慎司氏は、「1にも2にも人にある、1億人中若い人が半分、豊富な労働力がとにかく魅力です。地方の中小企業がベトナム進出に成功するには、今日本に來ているベトナム人を大切にしていくことが大事です。というのは人と人とのつながりが必ず力になるケースが多く、ベトナムに來て活躍している香川県出身者の尽力を仰ぐことをおすすめします。」と助言していただきました。

アセアン進出日系企業社数

(単位:件・%)

国・地域名	輸出	割合
1中国	91	18.7%
2台湾	58	11.9%
3米国	39	8.0%
4韓国	33	6.8%
5香港	27	5.5%
6タイ	25	5.1%
7ベトナム	23	4.7%
8マレーシア	19	3.9%
8シンガポール	19	3.9%
10フランス	13	2.7%
10インドネシア	13	2.7%
12ドイツ	12	2.5%
13英国	10	2.1%
14フィリピン	8	1.6%
14インド	8	1.6%
14カナダ	8	1.6%
17ロシア	6	1.2%
18オーストラリア	5	1.0%
18イタリア	5	1.0%
20スリランカ	4	0.8%
20アラブ首長国連邦	4	0.8%
その他	57	11.7%
合計	487	100%

2. ベトナムでの研修制度調査

戦争中も教育に力を入れていたため、国民の識字率は90%を超えており、教育レベルも高く、手先が器用で勤勉なベトナム人。日本における深刻な人口減少と労働力不足を背景に、昨年4月に新在留資格が施行されるなど、外国人技能実習生、特にベトナム人材の活用割合が全国的に伸びており、幅広い業種で実習生が期待されています。現地の実習生送り出し機関を中心に、訓練現場の視察。現地の人材及び採用環境を直接視察することで、今後の採用戦略なども勉強できたらと思っています。

ハノイはベトナムの首都であり、政治・文化・教育の街です。在ベトナム日本国大使館もハノイにあります。そのような場所にあるLOD人材開発株式会社は20年以上の実績があり、今までに1万人の実習生を送り出し、現在日本で5,000人が活躍しています。その内香川県には全部で120名、現在は101名が自動車整備・工場などに派遣されています。

都道府県別 在留資格別 在留外国人（総数）

2018年12月末

都道府県	総数	技能実習 1号イ	技能実習 1号ロ	技能実習 2号イ	技能実習 2号ロ	技能実習 3号イ	技能実習 3号ロ	合計	比率	対前年比
総数	2,731,093	5,128	138,249	3,712	173,873	220	7,178	328,360	12.0%	12.0%
徳島	6,073	6	992	15	1,704	-	71	2,788	45.9%	11.1%
香川	12,597	159	2,086	240	2,796	59	176	5,516	43.8%	11.2%
愛媛	12,038	143	2,209	212	3,284	33	148	6,029	50.1%	10.5%
高知	4,580	2	612	8	959	-	44	1,625	35.5%	12.0%
合計	35,289	310	5,899	475	8,743	92	439	15,958	45.2%	11.0%

日本政府とベトナム政府の間でEPAという協定が結ばれた2012年から、派遣者数が増えても質を保つため、良い成績を修めた生徒と教師双方に賞金を出したり、高校・専門学校を卒業した者で、試験と健康診断の決められた基準を満たした者だけを受け入れるなどの体制を整えています。

全寮制で、職種が介護であれば1年間、一般は6ヶ月研修を受ける。ベトナム国民自体が農民が多いため、日本技能実習生の多くは農家出身の者である。介護職はやはり人気もないため費用を日本が負担していたりもするようである。

本人の希望の職種などを聞いた上で受け入れ先を見つけて派遣するのが通常なので、この度、高松市から訪問した事で、より優秀な人材を直接確かな施設から労働者として受け入れられる可能性を高めれたように思います。失踪する生徒を少なくする背景には、こういった地域を限定した呼びかけや政府・地方自治体・銀行の連携が大きな要因であると感じました。

監理団体とLODは直接つながっているため、技能実習生を受け入れるライセンスを持っている高松市内の企業や監理団体を紹介して欲しい。また、労働をさせるだけではなく、勤労外の時間や休日などは日本語講座を受けさせて日本語能力を上げ、日本人とのコミュニケーションを多く取るように高いスキルを持ってベトナムに帰国してもらい、ベトナムと日本の橋渡しのできる人材に育てるつもりで受け入れて欲しいとの要望を受けました。



3. タイの訪日旅行市場と JNTO バンコク事務所の取り組み

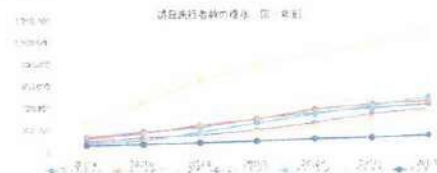
海外旅行先ベスト3位になるほど10人に1人は日本旅行をしているというほど日本にきているタイの人々。その人気は年末年始の旅行目的地ベスト10に国内の都市をおさえて、東京・大阪と日本の都市が入る身近さでもわかります。また JNTO における対日世論調査では、日本についてもっと知りたい分野に観光情報と文化、科

学、技術、経済に関心が高まるなど、日本をリスペクトしてくれている結果が垣間見えます。そんな訪日旅行者が年間100万人を超えた背景には、バンコク発日本行きフライトが増えたことによる低価格化、広告ではなく SNS での顧客の囲い込み、地元の地方公務員や工場関係者等のインセンティブ旅行の需要の増加など、地方での事業を強化したことが大きく関係しています。



3. 観光市場の特徴【全体】

- 訪日旅行者の増加に伴い、観光客のニーズが多様化し、観光客の行動パターンが多様化している。
- 観光客のニーズの多様化に伴い、観光客の行動パターンが多様化している。
- 観光客のニーズの多様化に伴い、観光客の行動パターンが多様化している。
- 観光客のニーズの多様化に伴い、観光客の行動パターンが多様化している。



3. 観光市場の特徴【全体】

訪日観光ビザの発給国及び主な緩和状況

国名	発給	緩和	在留期間	備考
シンガポール	○		90日	
マレーシア	○		90日	K観光券を所持する者
タイ	○		15日	K観光券を所持する者
インドネシア	○		15日	K観光券を所持し、インドネシアに所在する日本の在外公館で事前登録が必要
ブルネイ	○		15日	
フィリピン	○		90日	2014年6月 有効期間/滞在期間緩和 2014年11月 取得方法の簡易化
ベトナム	○		90日	2016年2月 短期滞在を観光ビザの発給対象国として有効期間緩和 2016年12月 取得方法の簡易化

(出典) 外務省

3. 観光市場の特徴【全体】

日本の主要空港と東南アジアとの就航状況①（東京・関西、LCC飛行便）

LCC路線の就航により、東南アジアからの訪日旅行がより手軽なものに！

日本の主要空港	就航地(定期便)	航空会社
羽田空港、成田空港	クアラルンプール	ANA
	バンコク	ANA
	マニラ	ANA
	ハノイ	ANA
関西国際空港	クアラルンプール	ANA
	バンコク	ANA
	マニラ	ANA
	ハノイ	ANA
	ホーチミン	ANA

3. 観光市場の特徴【全体】

日本の主要空港と東南アジアとの就航状況②（東京・関西を除く、全直行便）

日本の主要空港	就航地(定期便)	航空会社
新千歳空港	クアラルンプール	ANA
	バンコク	ANA
	マニラ	ANA
中部国際空港	シンガポール	ANA
	バンコク	ANA
	マニラ	ANA
	ジャカルタ	ANA
広島空港	バンコク	ANA
	クアラルンプール	ANA
福岡空港	シンガポール	ANA
	バンコク	ANA
	マニラ	ANA
那覇空港	バンコク	ANA
	クアラルンプール	ANA

今後の傾向としては、2019年12月に広島にLCCが就航するようになったことから、日本の地方都市に観光が広がる。またこれは、全世界的に旅行会社を使わず個人でホテル・航空券を買うなどといった個人旅行が増えているので、プロガーを使ってプロモーションしてもらうのも効果的だとしている。

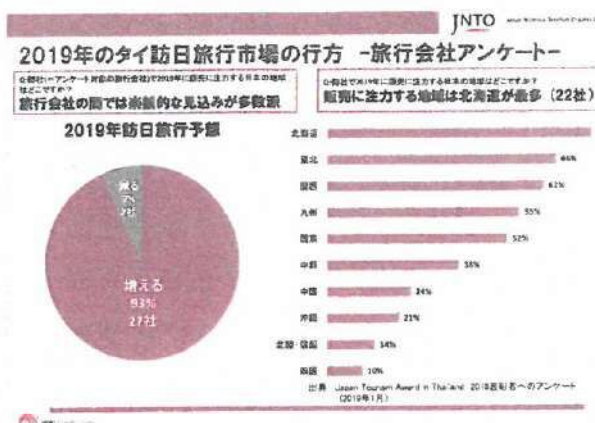
一方でバンコクの旅行会社も努力しており、インセンティブ旅行を多く取り扱ったり、特別な体験（個人では行きにくい場所）をさせてくれるような旅行企画を工夫したり、日本発着のクルーズ船を売り出す計画を立てている。

日本のタイにおけるプロモーションでは、旅行フェアへの出展が大切になってくるが、今地方で積極的に宣伝をしているのが東北6県がタッグを組んでダイヤモンドロードと名付けた観光地巡りで、行きづらい場所でも実際の旅行のイメージを想像してアピールすることで効果が出ている。また、チェンマイで開催された旅行博覧会では、千葉県やJR 東海などが宣伝に来ており、タイの訪日旅行者の集客に力を入れているのがわかる。

四国の課題としては、四県のまとまりが弱いように感じる。しかし、連携した時には大きな可能性を秘めており、相手側がわかりやすいだけでなく、個人旅行で現地のレンタカーを借りてドライブで観光するのが人気になっている今、高松市は四国の中でも特別感があると、JNTO の田浦靖典氏から今年は四国のアピールに力を入れてくれるとお言葉をいただきました。

タイで行われる旅行に特化しているイベント「FIT フェア」。2日でチケットが完売するほどのコアなリピーターに人気があるフェアで3.1億円の購買収入があります。そういった国際フェアに、積極的に四国四県の自治体からそろって出向くことも必要と感じました。

補足で、逆に日本からタイに長期滞在している方たちの事例を多文化共生のテーマにちなんで、タイ政府はロングステイを奨励していて、50歳以上の人は、銀行口座に80万バーツ（約280万円）以上の預金があれば、1年更新のロングステイビザを取得できるようになっていて、そのリタイアメントビザで、長期滞在者が多くいます。リタイア・セミリタイアした後の第二の人生をタイで過ごす人が年々増えて、日本人の長期滞在国としては、タイは米国・中国につぐ第3位で、7万人を超えています。

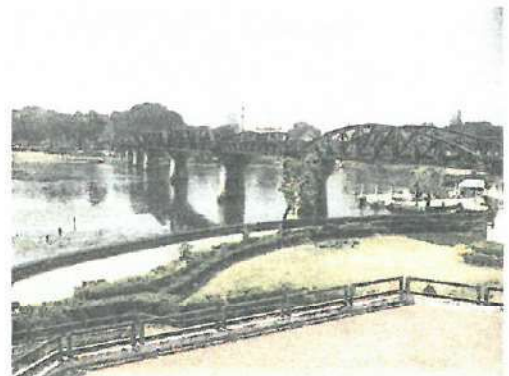


す。物価は日本の約3分の1ということもあり、日本では年金だけで生活していくことが今後ますます厳しくなってくる現状もあり、生活の選択ができる条件があれば、そういった方が増えているのも納得できます。

また、タイの教育は「地域差」は課題としてありますが、トップの高等学校では語学教育が充実しており、英語はスタンダードで、加えて日本語・ドイツ語・フランス語・中国語・サイエンステクノロジーにも力を入れています。PBLも導入し、リーダー教育も取り入れるなど、教育こそが人を作り、国を作るということをどの国においても重要視しています。

4. カンチャナブリ泰緬鉄道の歴史と過去の事実

カンチャナブリはさとうきび・タピオカ・メロンを栽培している農家が多く、のどかな場所です。気温はバンコクよりも暑く、3月後半には44℃にもなるといいます。

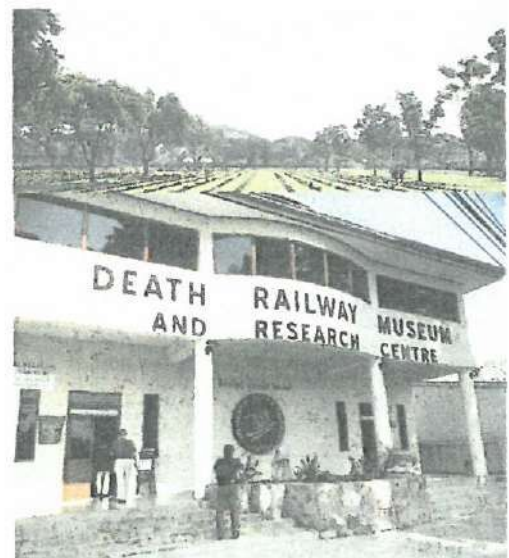


大東亜戦争中、旧日本軍がミャンマーからタイにかけて物資輸送するために建設された全長415kmに及ぶ泰緬鉄道があります。タイ側とミャンマー側の両面から建設が始まり、日本軍人は12,000人、連合軍の捕虜62,000人、ミャンマー人18万人、マレーシア人8万人、タイ人その他アジア地域からも多くの人が建設に関わって、5年のはかかると言われていたものを1942年の着工から1年余りで開通させました。その建設において、外国人捕虜やアジア人作業者が病気・ケガ等で10万人以上命を落としています。

連合軍共同墓地は、国別に分けて美しく整備されていて、80年近く過ぎた今でも献花に遠い国から訪れる姿が見られます。共同墓地の横にカンチャナブリ泰緬鉄道博物館があります。

戦時中の日本側の正式名称は「泰緬連接鉄道(Thai Burma Railway)」となりますが、世界的には「Death Railway」で知られています。

なので実際に訪れてみると博物館の正面には「DEATH RAILWAY MUSEUM」と大きく書



かれていました。2階建ての博物館の中に入ると、
軍人が数名観に来ており、何かメモを取りなが
ら視察していました。

2階のショーケースに展示してある亡くなった
連合軍兵士の遺品の中に、レールの下の枕木に
使った木の欠片で作ったのかチェスの駒のセッ
トを見つけました。過酷な労働の合間に少しで
も楽しみの時間があつたのでしょうか。一瞬心
が和みました。



館長でオーストラリア出身の Rod Beattie さ
んのお話「ここで語られていることは、日本が
悪いことをしたということです。でもこれは戦
争の時の話です。戦争だったのです。他の国も
様々な場所で同じような事を戦争中はしていま
す。日本人がここに来ることは本当に少ないで
す。」と最後の言葉が寂しさを感じました。



戦争の歴史と過去を深く認識するとそこには
戦勝国、敗戦国関係なく、巻き込まれた人々が
すべて犠牲者であるという事実が浮かび上がっ
てきます。

最後に、少し離れた場所にある日本兵のため
に建てられた慰霊碑を訪れて、異国の地で命を
落とした日本人に手を合わせ、カンチャナブリ
を後にしました。



5. 本市企業におけるタイ国進出の経緯と現状

少子高齢化が加速している日本において、日本企業は海外に活路を求めて大企業はもちろん中小企業も海外進出が進んでいます。2012年の尖閣諸島問題後改めてチャイナリスクが表面化し、チャイナプラス1の必要性がますます注目されています。タイの政治経済動向の最新事情を把握し、また現地進出企業も訪問し、タイへの投資の可能性を探りました。



そして、タイは中国に代わる安価な労働力供給拠点としてだけでなく、進出日系企業数は中国に次ぐ規模を誇るなど、その消費市場の成長性が注目を集めています。海外進出・取引等のビジネスを視野に入れる企業にとって、同国の正確な実情把握が有益であると考えられる為、高松市に本社のある株式会社タダノが2012年に設立したタダノ・タイランドを訪問し、工場視察とレクチャーを受けました。

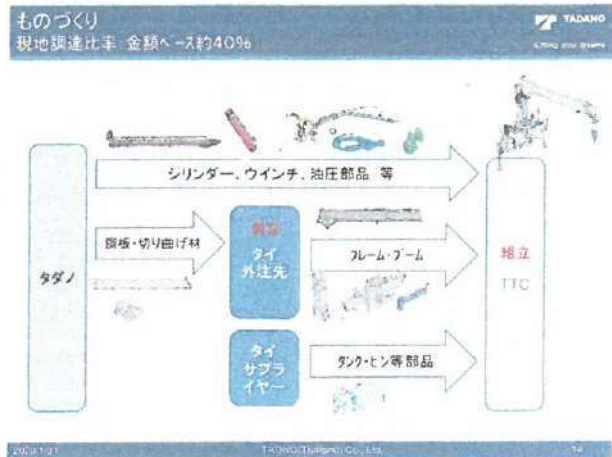
タダノグループは目指すべきイメージ「LE世界NO.1を目指すために、車両搭載型クレーンのグローバル展開を進める」がしっかりしています。タダノ・タイランド工場には高松市出身の日本人が2名だけ配属されています。他の従業員は現地の人ではなく、外から出稼ぎに来ている人が多いのだそうです。タイに進出するメリットと



言えば、2年間ほど海外進出の準備にかかったが、最初の設備投資時の輸入税や法人税の免税が数年間あり、今後の経済が明るいのは確かで、宗教が仏教であるということもタイ人と一緒に働くのに困り事が少ない。

部品の調達は、40%日本から輸入、40%地元、20%は工場製造で、この工場を組み立てて世界へ販売する。販売元は約半数がタイ国内で、半数がインドネシアやベトナム、中東のサウジアラビアなどである。

今後の取り組みは、日本と規制が違うため、8t、10tつり上げ可能なクレーン車の販売を軸にして、トラックディーラーと一緒にパンフレットを作り生産台数年間1,000台を達成目標としています。



タダノ・タイランドの工場があるあたりは、日系企業が200社ほどある工業団地で年間車を数十万台製造する大企業もあります。というのも来るとすぐわかりますが、タイは車社会です。軽自動車は人気がないようで普通車しか走っているのを見かけません。

高速道路は安く、どれだけ走っても200円で、普通の道路で制限速度90km、高速道路になると無制限だそうです。仕事で車を使う運転手は自前の車でなければ、観光会社が雇ってくれないので車が売れる訳です。またヨーロッパの車は頭金が必要だけれど、日本車は頭金が無くても購入可能なため多くの人は日本車を買います。



日本企業で働く日本人は家族を入れて6,000人ほど居住しているため、コミュニティを作って暮らしていて、日本人学校もあります。

ビジネスチャンスの開拓に必要なのは、情報とそれに関わる行政の役割です。外国人事業規制法により、外国企業進出の際には必ず現地タイの人材が必要になります。タダノでも今は、高松で研修を受けさせるにもタイ語の通訳ができる人材がいなかったため通訳を別に連れて行かなければならず、コストがかかるため、日本から1ヶ月単位で技術者が指導に来ていますが、国際交流が進めばそういったところも改善されそうです。

6. シンガポールにおける多文化共生の取り組み

公用語は英語がメインですが、中国語・マレー語も使用する多民族国家のシンガポール。それでも高松市の少子化と同じように急速に高齢化が進んでおり、国を挙げてスマート化生産性向上にあらゆる分野で取り組んでいます。

生産性を上げるためには教育と

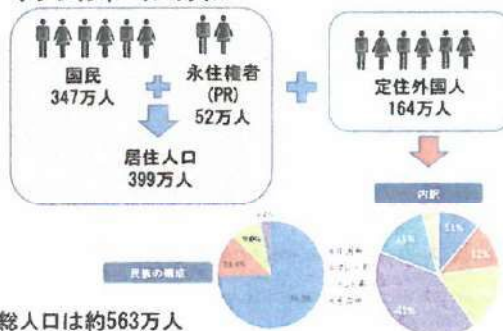
多文化共生は大切で、シンガポール国立大学は、世界100ヶ国以上から留学生が集まる国際色豊かなMBAがアジア1位の大学であり、学生の約8割が海外留学を経験するなど、資源や産業に乏しい同国が世界で輝くために国を挙げて人材育成に注力しています。スラム街も、貧困層も雑居ビルもなく、人々は幸せそうでとても街はキレイで未来を感じる都市国家で、世界中から優れた人材、そしてお金持ちが集まる街、シンガポール。小さな川洲にできた水すら取れない資源のない小さな国が、建国からたったの53年でどうしてここまで発展できたのか。

そのヒントは、国を運営する上での基本方針である建国の父リー・クアン・ユ氏の言葉「私がしてきたことはたったの2つ。1つ目は、きれいにすること。2つ目は、優秀な人材を呼び寄せるとのこと。」にあります。そしてこの方針を徹底して行った結果たった53年で世界有数の金融都市国家、観光都市国家となったと考えられます。

1. シンガポールの概況（人口）

The Asian Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

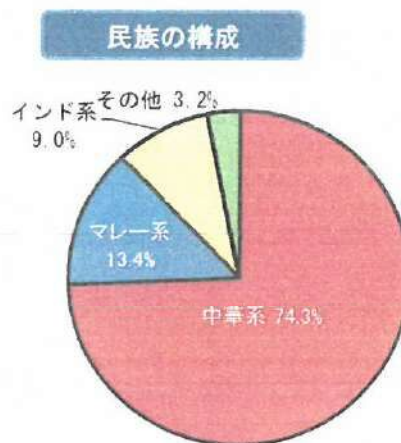
◆シンガポールの人口



今、現在の多文化共生の取り組みを、シンガポール・ニューヨーク・ロンドン・パリ・ソウル・シドニー・北京に海外事務所を設置し、国内外で地域の国際化のために幅広い役割を担っている CLAIR のシンガポール事務所でお話をお伺いしました。シンガポール事務所では、ASEAN 10ヶ国に入っているタイ・ベトナムも所管国になっております。

壁一面が生の草でアレンジされたロビーに向かえられたビルの6階に CLAIR シンガポール事務所はありました。大きな窓からは、シンガポールの代表する建築物の数々が一望できます。私と年齢の近い天利和紀所長が最初に口にしたのは「CLAIR シンガポール事務所は、数ある CLAIR 事務所の中でも最大の人口を所管している事務所で職員数も一番多い」でした。それほど今、アジアは注目されていてしかるべき存在であるということを訴えられ、CLAIR に香川県や高松市から人材を派遣する必要性を感じました。

人だけが資源のシンガポールは、国が住宅も食事も整備しています。101名中6名だけ野党という、与党が圧倒的に多い立憲共和制です。国民は570万人中、中国系74%、マレーシア系14%、インド系9%、その他3%ですが、マレー系民族と中華系民族間で抗争が以前あったため民族融和政策を進めています。



例えば、1つのコミュニティで固まりがちな民族比率を調整していたり、愛国心を育てるための徴兵制は、訓練を多民族の若者が寝食を共にしながら行うことでお互いの理解を深める一助になっていると想像できます。また、1966年には二言語教育政策（英語・母国語）を開始、1980年に、南洋大学とシンガポール国立大学が合併し、英語が大学教育の教育言語になるなど、世界中から留学生が集まってきたのも頷けます。

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

2. 民族融和政策

(5) 住宅

HDB住宅（公営住宅）の入居者民族比率の調整



民族比率

民族分類	実際の民族比率	ブロックごとの入居者比率目標
マレー系	13.4%	25%
中国系	74.3%	87%
インド系 +その他	12.3%	15%

出典: シンガポール政府 (Government of Singapore) Survey 2011

シンガポールにおける自治体の海外販路開拓活動では、東北や九州など広域連携による物産展や、富山県の高岡市・南砺市・射水市・小矢部市・氷見市・砺波市の6市長が出席するセミナーを開催。石川県は2014年からイベントを継続して開催。宮崎県は、伊勢丹シンガポールで県産品コーナーの設置や「みやざきひたなフェア」など継続販売につながる取り組みの上に、伊勢丹シンガポールのバイヤーを宮崎県に招へいし県内企業向け商談会やセミナーを実施、高知県は「ゆず」をきっかけとした展開を広げ、地元スーパーに置かれるジュースにまで地元メーカーへの売り込みをして「Kochi Yuzu Night」を開催し、観光もPR。各自治体が我先にと観光客誘致にシンガポールに足を運んでいました。

旅行者の3条件は、おいしい食べ物、きれいな写真が撮れる、楽しい体験ができる、です。香川県高松市を売り込む戦略。考えただけでも心が躍ります。

2. 観光見本市等の種類



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

分類	対象	特徴及び主な観光見本市
旅行フェア	一般消費者 (B to C)	・現地の消費者に直接PR ・訪日旅行に特化したフェアも ※各国「Japan Travel Fair」
商談会	現地の旅行業者・ 航空関係者・メ ディア関係者等 (B to B)	・一度に数多くの旅行業者との商談が可能（ネットワーキング） ※ベトナムの「Visit Japan Business Meeting」、インドの「SATTE」
メディアトリップ	現地の旅行業者・ 航空関係者・メ ディア関係者等	・現地メディア等を日本に招いて観光資源をPRし旅行商品の造成を促進 ・海外で影響力のあるプロガー等に体験、情報発信してもらうファムトリップも

特に注目するのは、コミュニティ組織を重要視していることです。民族の融和と社会的結合を促進することを目指し、地域住民と政府との連帯を強めていく組織として人民協会を設立、社会・文化・教育・スポーツ活動の企画や実施、各種イベントの開催、政策説明会などを人民共和法に基づき政策決定を人民協会運営委員会が行っています。

さらに住民としての意識強化を目的とした社会開発協議会があり、活動主体は「草の根団体」ですが、住民同士の絆を深めて社会福祉活動支援や企業パートナーと市民参加促進を活動内容としています。

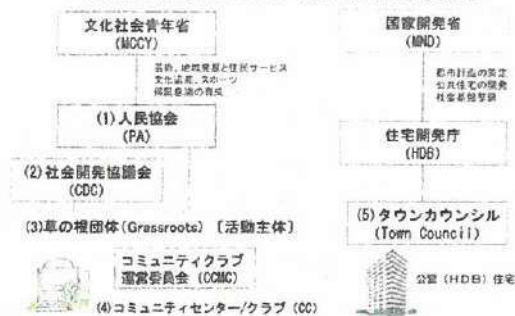
社会開発協議会規則により、シンガポール全土を5分割し、それぞれに設置されており、Mayor 及び12人から80人の委員で構成された運営委員会により運営されています。

他にもコミュニティセンター・コミュニティクラブが全国に117ヶ所設置されたり、タウンカウンスルという HDB 住宅の維持管理業務も国が整備したりと、多文化共生のまさしくモデルケースがシンガポールという国です。

3. 地域社会・コミュニティ組織

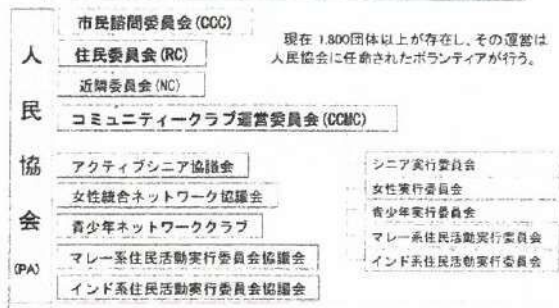
◆組織

・国民融合政策を推進するために政府は地域社会活動を推進



3. 地域社会・コミュニティ組織

(3) 草の根団体 (Grassroots)



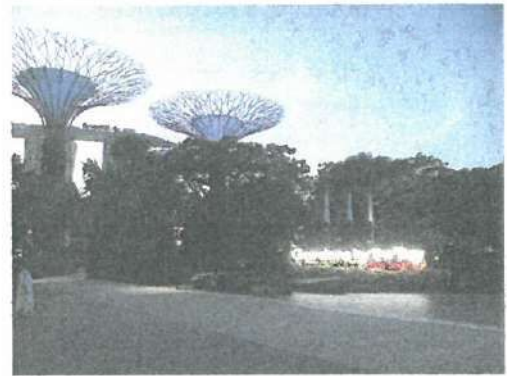
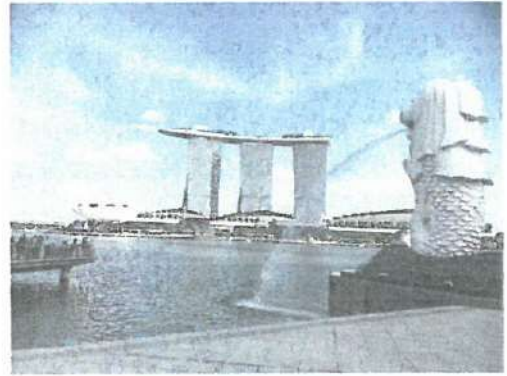
7. ガーデنز・バイ・ザ・ベイ

現在、国民一人当たりの GDP、なんと日本の2.2倍であるシンガポールは、ロンドン・パリ・バンコクに次いで世界で4番目に外国人観光客が多く訪れる都市です。東京に来る観光客の2倍以上の観光客数が訪れているのは、きれいな街というだけではありません。

国が推し進める観光資源開発で次々に作られる観光施設は、その1つ1つが世界で唯一のスケールのものであり、その中で今回訪れたガーデنز・バイ・ザ・ベイは、総工費約600億円、総面積約101ha。シンガポールでは国土開発の財源に関しては国が出していて、エリアの開発は一般会社の公募で入札を行う。そのため、ガーデنز・バイ・ザ・ベイのイギリスの会社がデザイン設計した亜熱帯の庭は、世界最大の温室施設で世界建築フェスティバル2012にて世界ビル大賞を受賞したりと、世界中の話題になるといった効果もあります。

残念ながら時間が足りず、夜に行われる光と音の幻想的なショー「OCBC ガーデン・ラプソディ」（無料）を10分間だけ訪れて拝見しました。

まさに夜型観光です。世界のハブ空港としても有名なシンガポールでは、空港内だけで移動されるのではなく、1日でもシンガポールに入国してもらい泊まってもらいたいと夜型観光に力を入れています。また、手荷物を預けたまま、フライトの時間まで市内観光できる受け付けも空港内にあり、小時間ツアーに出かける人々も見かけました。そのため、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイで観賞したショーで流れる曲はいろいろな言語で歌われており、日本語の曲は「上を向いて歩こう」が流れていました。大勢の観光客がイルミネーションを見上げながら日本語の曲の時は日本人と一緒に歌い、中国語の曲が流れると中国人が、英語の曲はまた違う観光客が歌うのを中で聴いていると、本当に世界中からこのシンガポールに集まってきているのだということを実感しました。



高松市に近々完成するであろう屋島山上の観光施設も、高松の夜景とライトアップ、そして、音楽が融合した世界にここでしか観れないというものを創り上げて、世界中を相手にする高松のシンボルにしたいと強く思いました。

高松市の課題である、少子高齢化・人口減少・多文化共生・地域包括ケア・産業活性化をテーマに行った今回の海外行政視察。私の議員生活で1年目に行けた事は今後の活動において大変重要で、貴重な視察だったことは間違いありません。訪問したASEAN加盟国である3ヶ国は、同じアジアでありながらも、国の政体も宗教も言語も違う、それぞれ特色を持った魅力あふれる国ばかりでした。

特色や魅力の背景には、その国が歩んできた歴史が大きく影響しており、高松市が観光客誘致を今以上に考えるならば、もう一度高松市が歩んできた歴史を魅力的に語ることを念頭に置いて進めると、人の心を打つ観光資源を創り上げることができるように思われます。

そして、四国4県で連携を取り、より多くの国に高松市がリーダーシップをとってキャンペーンを行っていきたい。そして、何よりも人と人との繋がりを今以上に大切にすることは大変重要で、多文化共生社会では信頼が経済を生み、信用が仕事を工面するだろう。

また3ヶ国に共通して言えることは、日本という国に大変関心があるということ。仕事をする場として、観光地として、人口減少対策のモデルケースとして注目されています。海外から日本を見た時、他の地方をおさえて目に入るほどに本市を輝かせることに我々議員も力を尽くすように努めたいと思います。

3 追記

バイクの事を「ホンダ」と呼ぶほど日本の製品に人気があるベトナム。60%は中国からの輸入に頼っていて依存関係にあるが、領土問題に関しては絶対に譲歩しないという外交面でも日本と手を組める国です。ベトナムの技能実習生事前研修施設のうち、訪問したLODは不動産事業も日本の企業と組んでいたり、東京オリンピック・パラリンピックに向けて大手企業に技能実習生を送り出すなど、より深く交流していることも分かりました。

高松市としてベトナムの企業や実習生をどういった形で受け入れていくのかを考えてゆく上で、大変貴重な情報も得ることができました。

観光客として多く日本に訪れているタイの人々。バンコクとチェンマイとでは人の性格が違うといえます。バンコクの人たちは忙しく働きお金も使いっぷりがいいが、チェンマイの人たちは慎重派でのんびりしており、買い物をする時も家族と相談して決めるほど。理由は基の王朝が違うので、その影響とのこと。タダノ・タイランドへの行き帰りに、大音量で音楽を流しながら車体全面に絵を描いた派手な観光バスを何台も見かけました。聞くところによると、タイの人は派手にしていると幸せだと思うのだそうです。そういえば街で見かけていた寺院も色とりどりの装飾をしていました。

シンガポールは圧巻です。空港に着いた時から一番短い滞在時間にもかかわらず、得る情報が多すぎです。「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」のコンセプトでもある「できないものをつくる」が教育・建築物・コミュニティ・安全・医療・技術などあらゆる面に行きわたっており、今回の視察報告書でも一番ページ数を使ってしまいました。また改めて、それぞれの分野にかけて調査・研究をしようと思います。

4 おわりに

今回の行政視察にあたり、事前勉強会でお世話になりました JETRO 香川貿易情報センター 所長 岡田 春彦 氏、JITCO 高松駐在所 藪内 敏裕 所長、JETRO ホーチミン事務所 比良井 慎司 所長、近藤 秀彦 氏、LOD 人材開発株式会社 代表取締役会長 プー コン ビン 氏、副社長 で日本センター所長 [REDACTED] 氏、営業部長 [REDACTED] 氏、JNTO 日本政府観光局 パンコク事務所 次長 田浦 靖典 氏、タダノ・タイランド工場長 三谷 俊祐 氏、[REDACTED] 氏、CLAIR 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所 天利 和紀 所長、田名邊 雄 所長補佐、白井 万智子 所長補佐、小原 一晃 所長補佐、には丁寧な説明と資料を用意していただき心から感謝いたします。

また、この派遣に対し、同意をいただいた高松市議会同僚議員の皆様、派遣準備を担当された議会事務局、名鉄観光 高松支店の皆様ありがとうございました。

そして、視察に添乗員として同行してくださいました、[REDACTED] 氏のご助力に感謝申し上げます。

令和元年度
高松市議会海外行政視察報告書

高松市議会議員

香川 洋 二

1 はじめに

この海外行政視察報告書は令和元の高松市議会で承認された行政視察で、行政視察項目及び調査項目にかかわる記録・考察などを記載している。また、今回の行政視察は同志会議員4名とともに実施した。

2 旅程

月 日	行程及び訪問先
2月2日(日)	高松(夜)→羽田
2月3日(月)	羽田(未明)→バンコク→ホーチミン(ベトナム) 午後 JETRO ホーチミン事務所
2月4日(火)	ホーチミン→ハノイ 午後 LOD 人材開発株式会社
2月5日(水)	ハノイ→バンコク 午後 JNTO バンコク事務所
2月6日(木)	バンコク → カンチャナブリ市 午前 Death Railway Museum → 夕刻 ラヨーン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地 TADANO タイ工場
2月7日(金)	バンコク→シンガポール 午後 CLAIR(一般財団法人 自治体国際化協会) 夕刻 Garden By The Bay
2月8日(土)	シンガポール→羽田
2月9日(日)	羽田→高松

3 視察先

- ・JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構 ホーチミン事務所
- ・LOD 人材開発株式会社(ハノイ)
- ・JNTO 日本政府観光局 バンコク事務所
- ・Death Railway Museum(タイ カンチャナブリ市)
- ・TADANO タイ工場
- ・CLAIR 一般財団法人 自治体国際化協会
- ・Garden By The Bay

4 調査項目

- ベトナム社会主義共和国と日本との経済関係。技能実習生派遣の現状と研修状況 労働問題
- タイを中心としたASEAN諸国とのインバウンド及び今後の取り組み
- カンチャナブリでの第二次大戦における過去の記憶
- 高松の代表企業の海外進出工場の視察と今後の展開
- 地方自治体の海外への進出と多文化共生時代
- シンガポール国立植物園とシンガポールの国家戦略

5 事前研修

今回の視察に合わせて、訪問先及び訪問機関による事前研修を行った。事前研修でのレクチャーは以下の団体である。

★JETRO 独立行政法人 日本貿易振興機構香川事務所

訪問先ベトナムを中心としたASEAN諸国の経済状況及び高松市（香川県）の関係。アジアを中心とした本市の海外進出企業及び投資状況など経済の概況。また、本市が目指す事項の示唆。

★JITCO 公益財団法人 国際研修協力機構

外国人材受け入れに関する外国人技能実習生制度などに関する概論及び現況。特に香川県における外国人労働者の現状など。また、ベトナムにおける人材開発機関訪問での協力（団送り出し団体）など。

事前研修は12月2日第1委員会室で行った。資料は事前にタブレットに送られており、訪問時にもこの資料を活用した。

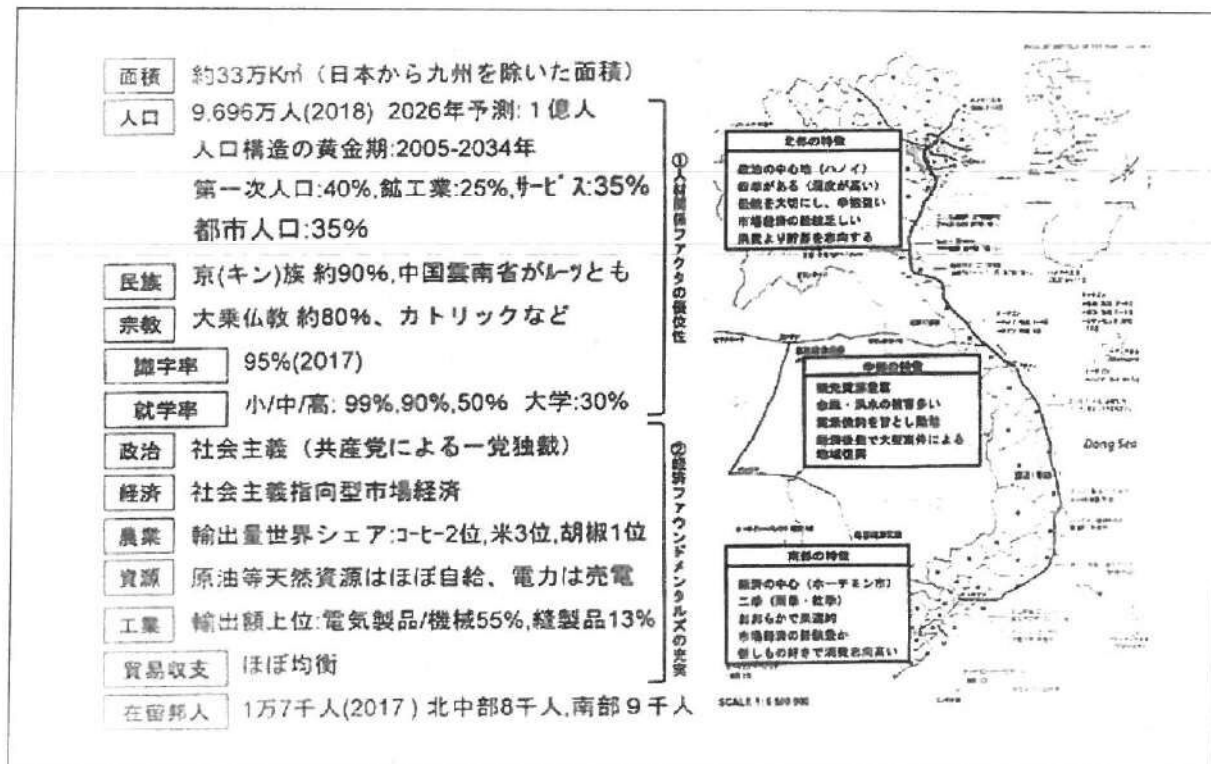
また、ハノイで訪問するLOD人材開発株式会社からも資料が送付された。研修に先立ち、個人的にJETRO、JITCO両地元事務所を訪問、今回の海外行政視察の基本情報を収集した。カンチャナブリのDeath Railway Museumに関してはタイ国教育法人クワイ河平和基金理事KSB瀬戸内海放送〇〇〇〇氏の指導を受けた。

6 訪問先調査内容

① JETRO ホーチミン事務所

JETRO 独立行政法人 日本貿易振興機構ホーチミン事務所においては日本とベトナム間での経済活動、人材派遣事業等々を通じ、近年親密な協力関係をふまえ「JETRO ベトナム一般概況」から同国概要資料などを引用。同国の概要、歴史、ASEAN 諸国での位置づけ、訪日外国人数などを記載する。

国 名	ベトナム社会主義共和国
面 積	約 33 万 km ² (九州を除く日本の面積に相当)
地 域	都市部：全体比 35.7% 地方部：同 64.3%
行政区分	58 省、5 直轄都市 (ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー)



ベトナム近世の歴史

ベトナムは長年フランス植民地支配下にあった。1847 年フランス軍艦がダナンを砲撃し、フランスの侵略が始まる。最終的に 1885 年天津条約で、清はベトナムに対する宗主権を放棄した。

1889年ラオス保護国を併合、フランスによる植民地となった。第二次世界大戦では1940年、フランス領インドシナへ日本軍が進駐。1945年8月17日、ベトナム独立同盟(ベトミン)がハノイを占拠。9月2日ベトナム民主共和国の樹立を宣言。ホー・チ・ミンが初代国家主席兼首相に就任。同日、日本は連合国と降伏文書に署名した。

戦後1946年11月、ハイフォンでのフランス軍との衝突から、フランスに対する独立戦争(1946年 - 1954年)が始まる。1954年5月、ディエンビエンフーの戦いでフランスは敗北。

同年7月ジュネーヴ協定を結び、仏軍はベトナムから撤退、独立戦争終結。同時に北緯17度線で国土がベトナム民主共和国(北ベトナム)とベトナム国(南ベトナム)に分断。10月、南ベトナムはアメリカ合衆国を後ろ盾にゴ・ディン・ジエムが大統領に就任、国名をベトナム共和国とした。

また、1960年12月には南ベトナム解放民族戦線が結成される。1962年2月、アメリカ合衆国はサイゴンに援助軍司令部を作り、軍事介入。ベトナム戦争が始まる。1975年4月30日、南ベトナムは全面降伏。

1976年7月2日、ベトナム民主共和国をベトナム社会主義共和国に改名。1993年ベトナムとフランス、1995年アメリカと和解した。独立後のベトナム社会主義共和国は経済政策の失敗で、窮地に落ち込み、多くのボートピープル難民を生んだ。そこで、1986年のベトナム共産党第6回党大会で提起されたスローガンが「ドイモイ」(新しい物に換える)が提案され、ベトナム経済は奇跡の復活を遂げた。

現在では東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟し、ASEAN自由貿易地域(AFTA)やアジア太平洋経済協力(APEC)に参加している。また、国際的には2007年、世界貿易機関(WTO)に正式加盟、国連総会で安全保障理事会の非常任理事国に初選出された。

高松市(香川県)との関係だが、都道府県別在留外国人数は2018年12月現在下図の通りで、香川県は2,646名となっている。

都道府県別 国政別 在留外国人(総数) 21%

		フィリピン	タイ	ベトナム	カンボジア	スリランカ	中国	インドネシア
	2,731,093	271,289	52,323	330,835	12,174	25,410	764,720	56,346
徳 島	6,073	745	111	1,473	131	6	2,016	287
香 川	12,597	1,875	142	2,646	288	5	3,930	821
愛 媛	12,038	1,739	141	2,766	146	10	3,996	503
高 知	4,580	731	56	809	101	4	1,221	318
	35,288	5,090	450	7,694	666	25	11,163	1,929

* ベトナム送り出機関 329 厚生労働省・傷病兵・社会省(DOLAB)

なぜ、多くの外資がベトナムに集まるか。主たる基礎的経済指標2018年

JETRO での聞き取りにおいて、日本企業がなぜ多くベトナムの人材を雇用する理由は以下のとおりで、ベトナム人気質が大きな要因となっている。また、相手国の政治体制、政権の安定性も大きな要素となり、社会主義国とはいえ、ドイモイ政策を積極的に導入し経済発展していることに高い評価が与えられている。

- 豊富で勤勉で若く安価な労働力があり、器用、向上心が強い
- 将来期待できる9,000万人超えの人口。消費事情
- 安い電力料金 エネルギー自給率ほぼ100%
- 安定した政治力（共産党一党独裁体制）
- 宗教的問題が発生しない
- 地政学的優位（香港シンガポールの中間地点 中国とASEANを結ぶ位置）
- 大規模な自然災害がない
- 親日的である

経済関連データー

以下の図表は経済・人的交流の関連資料となっている。

FOB は、Free On Board（本船渡し条件）。CIF は Cost, Insurance and Freight（運賃保険料込条件）

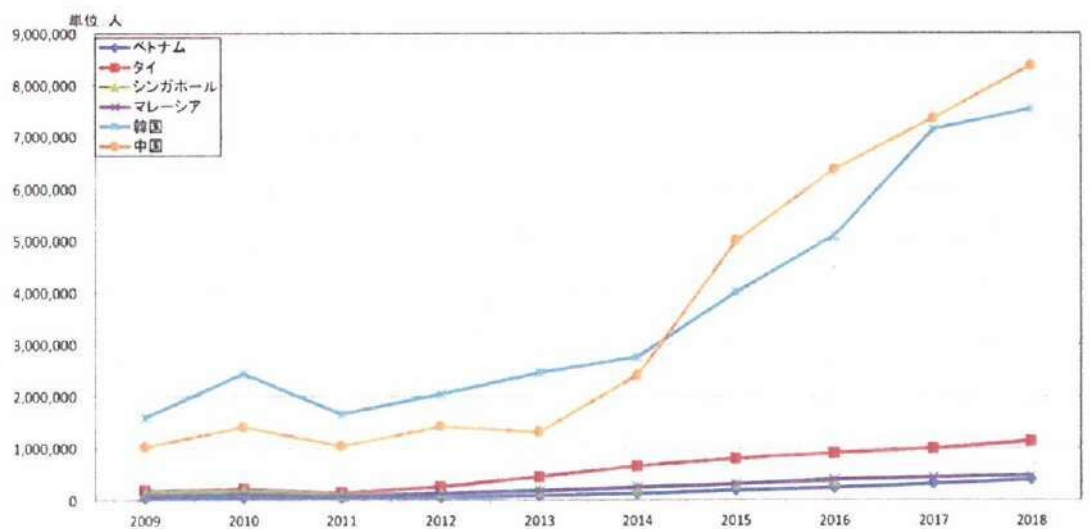
実質 GDP 成長率	7.1（％）
名目 GDP 総額	245.21（10 億ドル）
一人当たりの名目 GDP	2,590（ドル）
消費者物価上昇率	3.5（％）
輸出額	243,697（100 万ドル）備考：輸出額 FOB
対日輸出額	18,851（100 万ドル）備考：対日輸出額 FOB
輸入額	236,869（100 万ドル）備考：輸入額 CIF
対日輸入額	19,011（100 万ドル）備考：対日輸入 CIF
経常収支国際収支ベース	5.899（100 万ドル）
貿易収支国際収支ベース	6.828（100 万ドル）
外貨準備高	55,868（100 万ドル）
対米ドル為替レート	22,602（ドン）
政策金利	6.25（％）

7. ベトナム、ASEAN諸国、中国、韓国、日本の経済関連比較(2018年)

項目		ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール	中国	韓国	日本
面積	万Km ²	33	18	68	24	30	189	51	33	0.6	0.1	960	10	38
人口	百万人	94.6	16.3	52.8	6.8	107.0	265.3	69.2	32.4	0.4	5.7	1,397.0	51.7	126.4
政治体制		社会主義共和制	立憲君主制	大統領制、共和制	人民民主共和制	立憲共和制	大統領制、共和制	立憲君主制	立憲君主制	立憲君主制	立憲共和制	人民民主共和制	民主共和制	議院内閣制
実質GDP成長率	%	6.6	7.0	6.4	6.8	6.5	5.1	4.6	4.7	2.3	2.9	6.6	2.8	1.1
名目GDP	10億ドル	241.4	24.1	71.5	18.2	331.7	1,005.3	490.1	347.3	14.7	346.6	13,457.3	1,655.6	5,070.6
一人当たりGDP	USD	2,553	1,485	1,354	2,690	3,099	3,789	7,084	10,704	33,824	61,230	9,633	32,046	40,106
インフレ率	%	3.8	3.3	6.0	0.9	4.9	3.4	0.9	1.0	0.4	1.0	2.2	1.5	1.2
経常収支	10億ドル	5.2	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 23.9	44.8	10.1	1.1	64.1	97.5	82.3	183.7

出所: IMFの2018年推定値、面積と政治体制に関しては日本国外務省ウェブサイトより抜粋

⑤訪日外客数(直近10年)



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ベトナム	34,221	41,862	41,048	55,156	84,469	124,266	185,395	233,763	308,898	389,004
タイ	177,541	214,881	144,969	260,630	453,642	657,570	796,731	901,458	987,211	1,132,160
シンガポール	145,224	180,960	111,354	142,201	189,280	227,962	308,783	361,804	404,132	437,280
マレーシア	89,509	114,519	81,516	130,183	176,521	249,521	305,447	394,262	439,548	468,360
韓国	1,586,772	2,439,816	1,658,073	2,042,775	2,456,165	2,755,313	4,002,095	5,090,302	7,140,165	7,538,952
中国	1,024,292	1,412,875	1,044,246	1,425,100	1,314,437	2,409,158	4,993,689	6,372,948	7,355,818	8,380,034
合計(その他含む)	6,789,658	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,053	28,691,073	31,191,856

出所: 日本政府観光局(JNTO)

国・地域別の在日留学生（出典：日本学生支援機構（JASSO））

年度	1位	2位	3位	4位
2009	 79,082人	 19,605人	 5,332人	 3,199人
2010	 86,173人	 20,202人	 5,297人	 3,597人
2011	 87,533人	 17,640人	 4,571人	 4,033人
2012	 86,324人	 16,651人	 4,617人	 4,373人
2013	 81,884人	 15,304人	 6,290人	 4,719人
2014	 94,399人	 26,439人	 15,777人	 10,448人
2015	 94,111人	 38,882人	 16,250人	 15,279人
2016	 98,483人	 53,807人	 19,471人	 15,457人
2017	 107,260人	 61,671人	 21,500人	 15,740人
2018	 114,950人	 72,354人	 24,331人	 17,012人

さて、これらの6つの図表を使いベトナムの国力、経済状況、人的交流を読み解く。ところで、国家財政に対して、JETRO報告書によると支出増加率が歳入増加率を上回る傾向にある。また、公的債務残高は約13兆円、対GDP（国内総生産）に対する比率が65%、また、日本からの円借款も多額に上り、体質的には外貨の直接投資、ODA（政府開発援助）、出稼ぎ送金に頼る傾向にある。しかしながら、多くの投資が行われるのは、同国が持った国民性ともいえる。勤勉で若い労働力、将来9000万人を超えるであろう人口と巨大消費市場が魅力となっている。ところで、ASEAN諸国における一人当たりGDP（2018年）調査においては、ベトナムは一人当たり\$2,553 US、日本の15分の1となっている。ちなみに、シンガポールは日本を上回る\$61,230 USで日本は\$40,106 USとなっている。次に人的交流であるが、ベトナムは近年群を抜いて訪日人数が増加している。訪日外国人のトップは中国であるが、現在では第2位である。また留学生においても72,354人と中国人に次いで第2位となっており、日越は現在も親密な関係にある。

② LOD人材開発株式会社

ハノイにあるLOD人材開発はベトナムで最も大きい人材開発会社であり、多くの技能実習生を日本に送り込んでいる。JETROホーチミン事務所訪問後翌朝ハノイに移動。午後から同社を訪問し、同社取締役会長のVU CONG BINH氏が対応、意見交換後にはトレーニング中の訓練生の教室、食堂、宿舎などの施設を視察した。同社設立は1992年12月で交通運輸省翼下の船員派遣会社としてスタート。その後1997年日本に研修生として送り出した。技能実習生の募集は入所試験がある。

選抜基準は高卒以上で受け入れ側の要請に応じて候補者を集めている。質の高い候補生を選定するため、全国の各地方人民委員会及び信頼できる大学及び短期大学と協力し、質の確保を保ちながら優秀な人材の提供に努めている。

1回の募集生徒数と年間の募集回数については1回の募集実習生が実数2名～135名という実績で、年間の募集回数は250回以上と弾力的に運営している。研修期間



は業種により違う。一般職種は4カ月～6カ月、介護職は10カ月以上となっている。研修期間中、研修生がLODに支払う経費は未回答だが、LODのメイン事業が不動産事業ということで、この収益を多くつぎ込んでいるとCEOは回答した。研修期間中は全寮制。3食付きで、居住区は男女厳しく隔離されている。研修期間中は日本での勤務、生活を想定した環境、スケジュールで規律正しさを重んじていた。



研修終了後、日本企業とのマッチング。就職希望者を集め、日系企業を含むベトナムにおける企業にも紹介する。また、就職フェアを開催する場合もある。

また、研修生全員希望職種にマッチングできるのかという質問には、100%ではなく、職種及び勤務地の関係でマッチングできない場合もある。来日後のOJT（1か月）は日本にあるLODランチで行うのかとの問いには日本の監理団体が実施しているという回答。勤務中の研修生の相談などは誰が行うかの質問には、日本側の監理団体・受け入れ企業と協力して、実施していると回答。

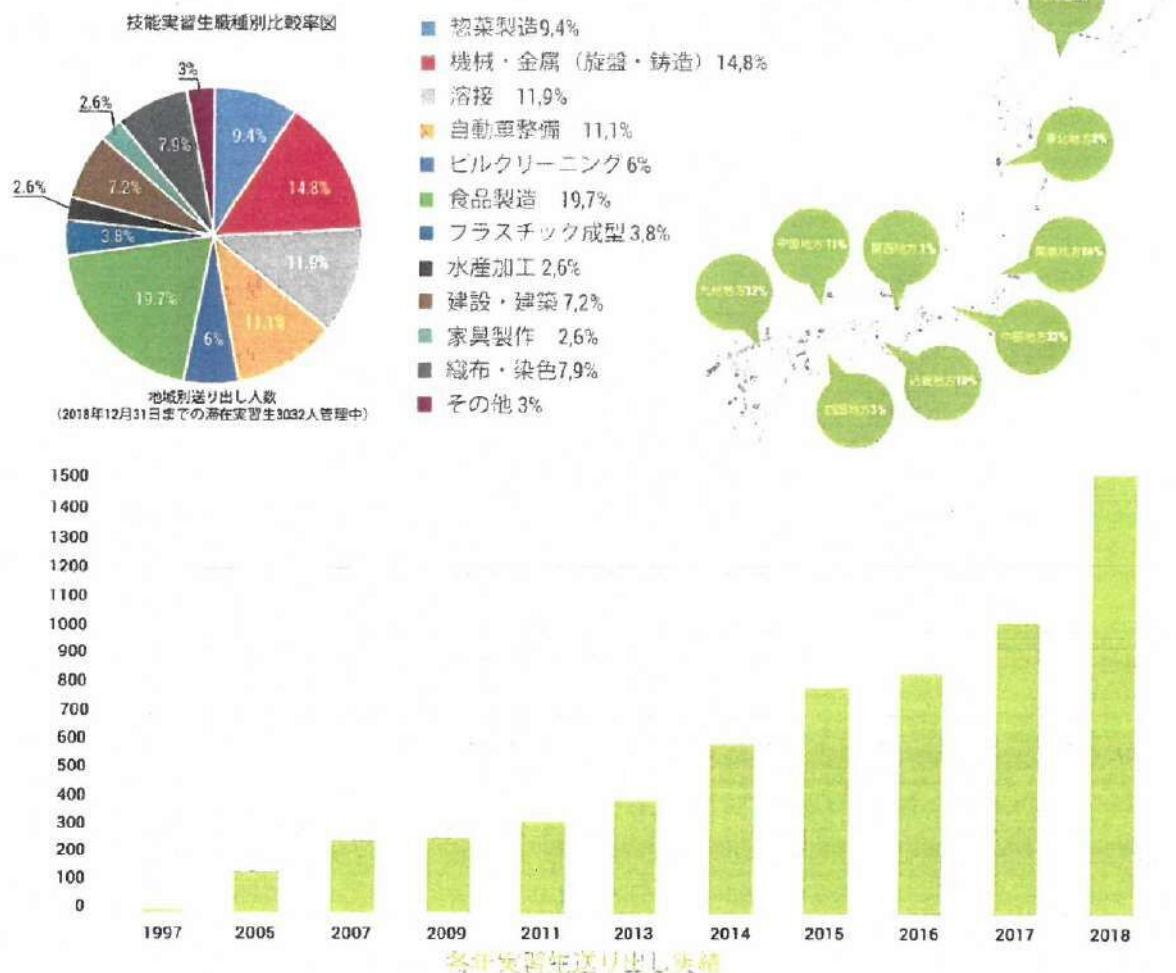


最近、問題となっている実習生の失踪については、2017年度法務省データによればベトナム人が最も高く

3,751人、構成比52.9%となっている。防止策としては入国前の徹底した失踪防止教育や過大な手数料を技能実習生からとらないなど。また、入国後は不法就労をあっせんする業者（ブローカー）の介入対策などがある。

また、JITCO のデータによると、平成 29 年度 30 年度の外国人技能実習機構業務統計によると、実習実施者の違反状況は、帳簿の不備などが第 1 位、第 2 位が宿泊施設設備などの不備、第 3 位が業務内容が計画と相違しているがあげられる。管理団体は帳簿等の作成、届け出の不備が第 1 位となっている。今後、日本の受け入れ側の体制整備が望まれる。

技能実習生送り出し実績



L00人材開発株式会社 3

なお、施設見学時に感じたことは、施設内部のいたるところに「整理整頓」などの標語が張られ、日本での生活、仕事に順応するOJT体制を整えていた。食堂も一度に100人単位で食事が可能な広さだった。また、研修生と日本語で会話したが、3か月の研修生の日本語習得能力には驚かされた。日記も必須で、当初はベトナム語で書かれていたが、一部の生徒の日記はしっかりした日本語で日々の生活状況が記載されていた。

③JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所

JNTO（日本政府観光局）バンコク事務所での調査項目は①訪日旅行の現状 ②2019年度事業の強化 ③タイにおけるプロモーション他。まず、旅行関係のデータを記載する。訪日旅行者の推移と現状及びタイ人の海外旅行先ベストテンは以下のとおりである。

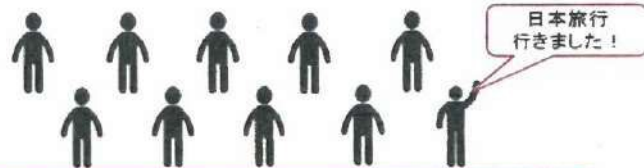
1. 訪日旅行の現状 訪日旅行者の推移



タイ人の海外旅行先ベスト10の推移(2014年～2018年)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	マレーシア 1,970,564	マレーシア 1,579,536	マレーシア 1,832,422	マレーシア 1,750,495	マレーシア 1,745,641
2	ラオス 984,807	ラオス 1,085,409	ラオス 1,230,941	ラオス 1,471,952	ラオス 1,575,233
3	シンガポール 483,389	日本 730,549	日本 903,021	日本 911,819	日本 1,019,231
4	日本 426,422	中国 519,382	中国 626,661	中国 601,899	中国 598,194
5	中国 401,315	シンガポール 513,545	シンガポール 542,968	シンガポール 511,737	香港 533,324
6	香港 280,296	香港 379,041	香港 501,164	香港 503,957	シンガポール 530,868
7	韓国 212,785	韓国 235,984	韓国 395,797	韓国 456,618	韓国 515,658
8	台湾 167,148	台湾 175,705	ベトナム 260,423	ベトナム 308,146	ベトナム 342,838
9	英国 143,010	ベトナム 153,524	台湾 214,748	台湾 282,470	ミャンマー 331,919
10	ベトナム 125,526	英国 143,796	英国 170,705	ミャンマー 239,307	台湾 300,541
海外全体	6,443,736	海外全体 6,794,327	海外全体 8,203,521	海外全体 8,963,207	海外全体 9,965,658

今や10人に1人は
日本旅行!



出所: タイ国観光・スポーツ省

このように2019年の対前年比16.5% 131万9000人となっている。また、旅行先では隣国マレーシア、ラオスに続き第3位に位置している。タイ国内も含めた旅行目的地を含めてもソンクラン（タイの旧正月）期間中の人気目的地に東京がトップ、大阪が6位になっている。そしてタイ国の場合、知りたい情報は観光情報がトップ。シンガポールの場合は文化となっている。

OTAデータに見る日本人気

<Agoda発表 年末年始の人気旅行目的地ベスト10>

順位	2017年末～2018年始	2018年末～2019年始
1	バンコク(タイ)	チェンマイ(タイ)
2	チェンマイ(タイ)	ハタヤ(タイ)
3	ハタヤ(タイ)	東京
4	ホアヒン(タイ)	ホアヒン(タイ)
5	カオヤイ(タイ)	バンコク(タイ)
6	プーケット(タイ)	カオヤイ(タイ)
7	東京	ソウル
8	チェンライ(タイ)	大阪
9	チョンブリー(タイ)	台北
10	カンチャナブリー(タイ)	チェンライ(タイ)

出典: Agoda, <https://www.agoda.com/japan/2018-year-end-top-10-destinations-for-2019/>
Source: The Bangkok Post, <https://www.bangkokpost.com/travel/10-top-destinations-for-2019/>
 POFY, <https://www.pofy.com/2018/12/10-top-destinations-for-2019/>

<Traveloka 発表 2018年末2019年始の人気旅行目的地ベスト10>



出典: Traveloka, <https://www.traveloka.com/ja-jp/2018-year-end-top-10-destinations-for-2019/>

<Agoda発表 ソンクラン期間中の人気旅行目的地ベスト10>

順位	2017年	2018年	2019年
1	バンコク(タイ)	バンコク(タイ)	東京
2	ハタヤ(タイ)	ハタヤ(タイ)	ハタヤ(タイ)
3	ホアヒン(タイ)	ホアヒン(タイ)	ホアヒン(タイ)
4	チェンマイ(タイ)	プーケット(タイ)	バンコク(タイ)
5	プーケット(タイ)	チェンマイ(タイ)	プーケット(タイ)
6	クラビ(タイ)	クラビ(タイ)	大阪
7	東京	東京	チェンマイ(タイ)
8	チャーン島(タイ)	チャーン島(タイ)	ソウル
9	ラヨーン(タイ)	カンチャナブリー(タイ)	チャーン島(タイ)
10	チョンブリー(タイ)	ラヨーン(タイ)	台北

出典: Japan, <https://www.japan.go.jp/2018/12/10-top-10-destinations-for-songkran/>



訪日旅行人気
は健在！
国内旅行並みの
身近かさに？！

出典: <http://www.jnto.go.jp/2018/12/10-top-10-destinations-for-songkran/>

訪日観光への高い関心 —もっと知りたい分野は？—

	日本についてもっと知りたい分野	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1	観光情報	69	65	59	63	61	68
2	文化（伝統文化・ポップカルチャー、和食など含む）	66	66	63	63	70	66
3	科学・技術	48	66	51	65	71	71
4	経済	45	50	35	42	58	52
5	歴史	37	38	36	36	46	37
6	経済協力(ODA)	33	30	18	38	38	43
7	企業	29	39	27	47	51	32
8	政治・外交、安全保障	23	20	15	17	23	24
9	その他	0	1	2	0	0	0
10	特に無し	0	0	0	0	0	0

単位 %

出典: Japan, <https://www.jnto.go.jp/2018/12/28/2018-asean-survey/>

出典: 2018年12月28日ASEAN10カ国における対日世論調査結果(外務省)

5

さて、タイ国からの誘客に不可欠なことは航空路線確保である。航空路はバンコクからの直行便が増加しており、全就航便集は250便/週。そのうちLCCは103便で41.2%を占めている。1年で週53便が増加したことには驚かされる。また、旅行形態も個別手配に移行している。

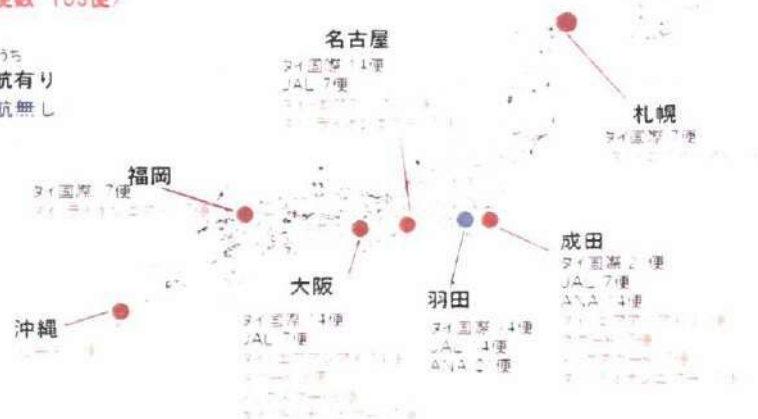
直行便の増加

タイ(バンコク)～日本の直行便就航状況(2019年4月)

全就航便数 250便/週
内LCCの就航便数 103便/週

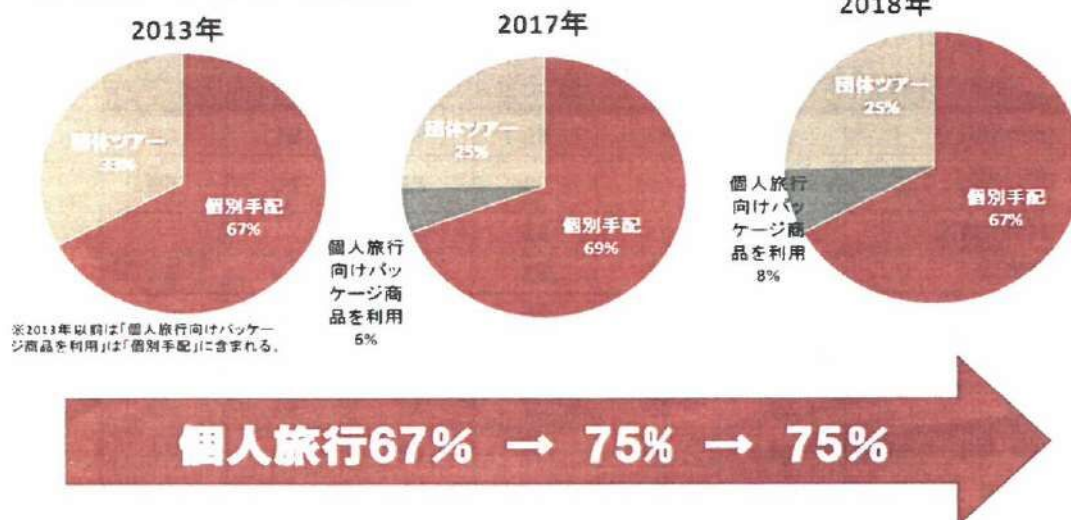
主要就航航空基のうち

- LCC就航有り
- LCC就航無し



➡ 1年で週53便増加!

増加する個人旅行



※2013年以前は「個人旅行向けパッケージ商品を利用」は「個別手配」に含まれる。

JNTOでは現在タイ国内の地方都市にプロモーションをかけている。バンコク経由、香港経由での訪日を働きかけている。プロモーションとしてはB2C（Business to Customer の略）一般消費者の取引。B2B（Business to Business の略）企業から企業への企業間取引がある。これら販売する姿勢が大切となる。私が数年前視察したタイ国際旅行フェアもJNTOが中心となり日本企業、地方自治体がブースを構えていた。また、訪日計画時に役立つと思う情報のトップはSNSであった。

② 地方での事業強化－タイ北部市場－



Quality Express訪問J(1月)

- ・ バンコク経由、香港経由等で訪日
- ・ 慎重、のんびり、即決苦手
- ・ 同郷の人と一緒に好む



チェンマイTITF 2020年 1月24日(金)～26日(日)開催予定

3. タイにおけるプロモーションの事例 －B2C－

訪日旅行計画時に役立つと思う情報



出展 平30年度JNTO/バンコク事務所旅行フェア
出展・開催における事前調査



バンコク高架鉄道ホームドア表示 let's talk to each other



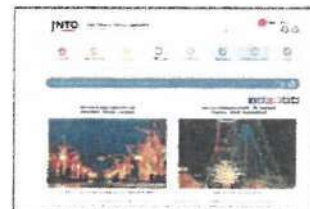
インフルエンサーのSNSを通じた情報発信



旅行フェアへの出展



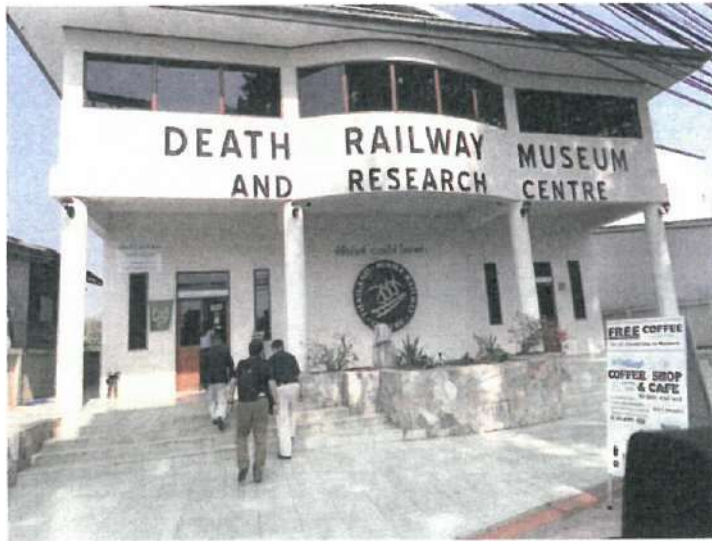
インフルエンサーによるトークショー



JNTOタイ語ウェブサイト

④死の鉄道博物館 (Death Railway Museum)

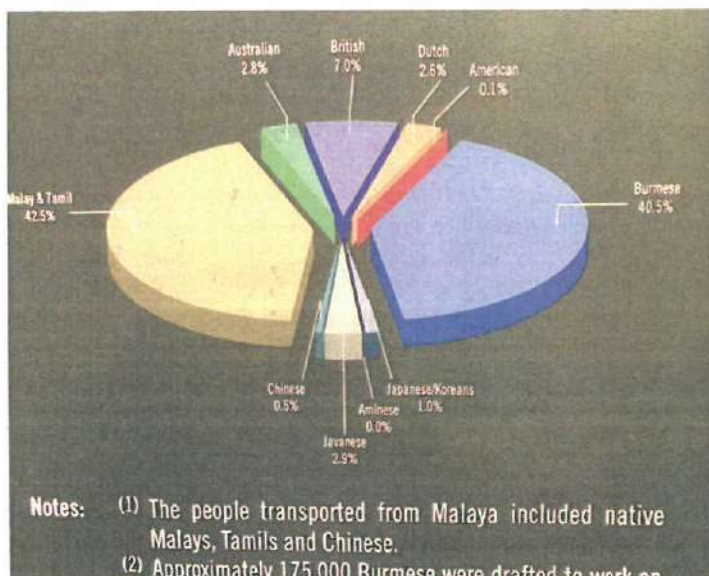
死の鉄道博物館 (Death Railway Museum) はバンコクの西 142km離れた地方都市



カンチャナブリー市にある。同博物館はカンチャナブリー戦争墓地に隣接しており、主にイギリス 3,585 柱、オランダ 1,896 柱、オーストラリア 1,362 柱兵士たちが眠っている。道を挟んでの博物館は2階建家屋。2003年にオーストラリア人の Mr Rod Beattie 氏によって私設博物館として設立され、現在もオーナー兼館長として活動している。



入館料 140 バーツ。ここの収蔵品展示は 30 年余にわたり Beattie 氏自らが現地で資料収集を行ったものを中心に展示している。この泰緬鉄道は第二次大戦中、インド洋に制海権のない日本軍がこの鉄道を必要としたことによる。鉄道建設に従事した作業員数は日本軍 12,000 人、連合国の捕虜 62,000 人。タイ人数万人（正確な数は不明）、ミャンマー人 180,000 人、マレーシア人 80,000 人、インドネシア人 45,000 人。そのうち最終的にイギリス人 6,904 人、オーストラリア人 2,802 人、オランダ人 2,782 人、アメリカ人 133 人の合計 12,621 人、ミャンマー人 40,000 人、マレーシア人 42,000 人など多くの人々が亡くなった。建設はビルマ側・タイ側双方から開始。



タイ側は1942年7月5日に南本線のノーンプラードック駅、ビルマ側からは1942年6月28日にタンビュザヤより建設を開始。



工作機械不足のため人海戦術をとったため、栄養失調や、マラリアなどによる疾病などにより大きな犠牲を払った。その代償として泰緬鉄道は1943年10月に1年半という短期間に開通。完成後、インド国民軍と日本軍協同のインパール作戦に重要な役割を担った。同視察は早朝バンコクをチャーター車で出発、3時間余で現地カンチャナブuri市に到着。当初予定していた泰緬鉄道博物館は、コロナウィルス蔓延防止のため臨時休館となっていた。死の鉄道博物館ではBeattie館長が出迎え、博物館の設立経緯や当時の現況を説明、私が通訳した。説明の中で「日本兵が襲ってきたら、同じようにオーストラリア兵も身を守るため日本人を殺す。それが戦争であり、人間同士、本当に何ら価値のない、意味のない愚かな行為だ」と語った。館内では撮影が許可され、データーパネルや捕虜の苦悩するジオラマ、現場で発掘した遺品、兵士の個人

的軍歴等記載の資料を撮影した。また、同館から少し離れた場所には泰緬鉄道建設中に犠牲となった連合軍の捕虜、労務者の霊を慰めるため、日本人によって建てられたカンチャナブuri慰霊塔がある。冥福を祈る碑文は日本語、英語、マレー語、タミール語、中国語、ベトナム語で刻まれている。また、クウェー川にかかる鉄橋は映画「戦場にかける橋」でも知られており、最も人気高い観光スポットとなっており、各国からの観光客でにぎわっていた。その他タイ政府観光局ホームページでは泰緬鉄道のアルヒル栈道橋安堵が大きく紹介されている。

⑤タダノ タイランド

油圧式クレーンメーカー「タダノ タイランド」視察はカンチャナブリー視察後改めてバンコクを経由して、バンコク中心部より南120kmにある工場に向かった。



タダノは1948年多田野益雄氏が創業。1955年国内初のトラッククレーンを開発した。その後、建設クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売を行っている。現在資本金は130億21百万円。海外には欧州、北米などに関連会社を展開、世界戦略を担う高松市のトップ企業となっている。タイ国への進出は2012年4月にタダノ100%出資のタダノ タイランドを設立、2013年6月から操業開始。生産機種は移動機能付き抗重力・空間作業機械（Lifting Equipment）通称LE生産を主力商品としている。

また、同社はLE販売世界No1を目指している。同工場は初の海外拠点であり、工場はタイ国ラヨン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地内に建設。初のグリーンフィールドからの生産拠点とした。同社の社長、副社長は高松市から赴任。現地従業員数は50名となっている。従業員は近隣か

らの採用ではなく、タイ各地という。敷地面積は29,000㎡で、現在使用している敷地は半分。平屋の工場内は清潔に整理整頓がなされていた。タイでの機種展開は5.05t以上を生産している。また、この工業団地には日系トラックメーカーも進出しており、ともに連携を図っている。製造にあたっては、モノづくりの現地調達比率は金額ベースで、約40%。鋼板・切り曲げ材はタイ外注先を通じフレーム・ブームを納品させている。また、シリンダー・ウインチ・油圧部品はすべてタダノ（日本）から納品している。

タイのサプライヤーからはタンク・ビン等の部品を購入、これらをタイ工場で組み立てるという作業、すなわちノックダウン方式をとっている。

販売の半数はタイ国内、半数が輸出されている。輸出国はアジア、中東、アフリカなどにおよび、輸出時はコンテナに収納して、工場から西 93kmにあるレムチャバン港から SHIPPING している。これらの商品はタダノ中東事務所、タダノ インディアなど各地に展開している事務所を通じ、グローバルな販売を行っている。同社は今後年間生産台数 1,000 台を目標としており、生産機種拡大を図るとしている。

ただ、タダノ中古機種がまだ多く流通しており、言い換えればタダノの機種の高品質性が証明されているが、いかに新機種に更新してもらうかが大切だと同社幹部は語った。



⑥CLAIR（一般財団法人 自治体国際化協会）

シンガポールでの視察先はCLAIR（一般財団法人 自治体国際化協会）。この協会は地方自治体が取り組む地域国際化を支援する地方自治体の共同組織。

1988年7月に設立。東京を本部にニューヨーク、シンガポール、ロンドン、パリ、ソウル、シドニーに海外事務所を持つ。シンガポール事務所はASEAN10 10か国及びインド、スリランカを所管。職員は下図の通りで、全国の職員が参加している。高松市も東京本部、パリ事務所に2013年から3年間職員を派遣した。高松市議会経済環境常任委員会でも2015年の所管事務調査として「多文化共生」を調査し、本部での指導を受けた。事業としては地方自治体の海外における経済活動支援、ASEAN各国との自治体レベルの交流促進、自治体国際協力専門家派遣事業やJETプログラムなど国際交流他調査研究、自治体からの調査依頼への対応、情報発信を行っている。当日は所長他3名がベイ・マリーナサンズを遠望する会議室で対応。今回は、シンガポールの歴史・経済状況、日本との関係、同国における民族融和・コミュニティー政策及び自治体の観光誘致活動事例を記載する。



事務所体制 2019年度のスタッフは日本からの派遣職員20名と現地事務員6名の計26名です。

	人数	派遣元
所長	1	総務省
次長	1	京都府
調査役	1	兵庫県
所長補佐	15	池田町・栃木県・小山市・群馬県・埼玉県・東京都・大田区・新潟県・愛知県・松江市・広島県・北九州市・宮崎県・宮崎市・鹿児島県
駐在員	2	長野県・熊本県
現地事務員	6	

シンガポールの歴史他

シンガポールは1819年1月東インド会社のスタンフォード・ラッフルズの上陸に始まり、1824年、英国はジョホール王国から同地を移譲された。第二次大戦中は日本の占領下にあったが、その後英国の軍政。1959年シンガポールは軍事と外交を除く自治権を獲得。1963年マレーシア連邦の一員となるが1965年マレーシアから分離独立、現在に至っている。日本とのかかわりだが2018年10月現在在留邦人は37,504人。日系企業はJCCIによれば2018年4月現在828社に及んでいる。ところで、同国の社会・政策の特徴は下図の通り。全方位外交で唯一資源である人材の育成、多民族共生、自助を基本として、互助、間接的援助の3原則があげられる。

7. シンガポールの社会・政策の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

① 全方位外交

→ 一方に肩入れしないバランス外交

② オープン・グローバル型経済、ハブ志向

→ 規制が少なく投資促進 外国との経済連携

③ 唯一の資源である人材の育成に注力

→ 能力主義、職業能力訓練

④ 民生安定、多民族共生「シンガポール人」

→ 住宅、教育、国防等で民族融和

⑤ 自助の原則

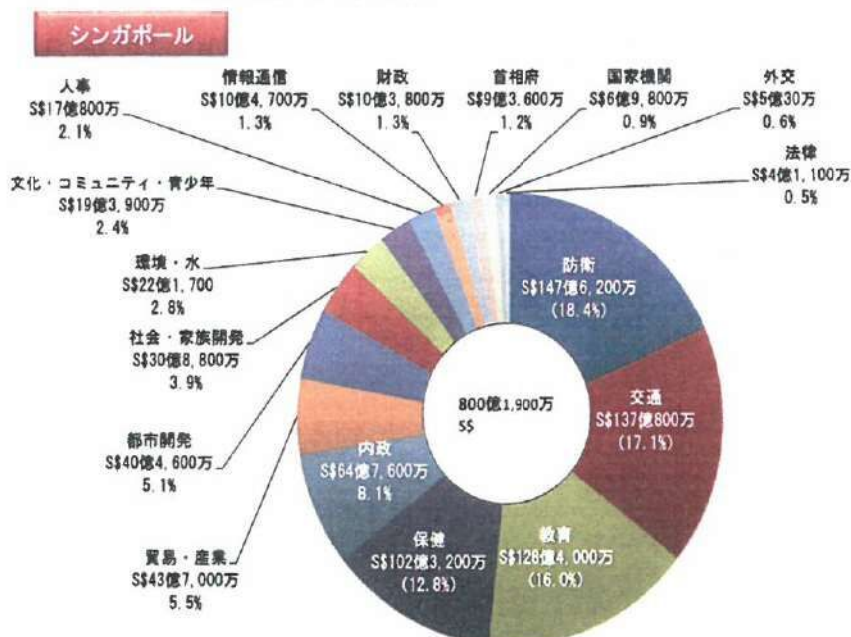
→ 自助を基本として、互助、間接的援助の3原則

財政及び経済に関し興味深いことは、出費の第一位が軍事費、次いで教育費であること。経済指標は一人当たりのGDP（2017年）はシンガポールがUS\$57,713、日本がUS\$38,440と日本は大きく水をあけられている。また、財政に関しては政府準備金を運用する機関が歳入予算に貢献し2018年度予算では純投資収益S\$158億5000万を歳入に繰り入れている。リスクを伴う投資に対し政府機関が大きな役割を果たしている。日本では想像しがたい事実だった。政府系投資機関とシンガポールの予算及び経済状態は次図の通り。

3. シンガポールの財政②

The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

2018年度一般会計予算歳出

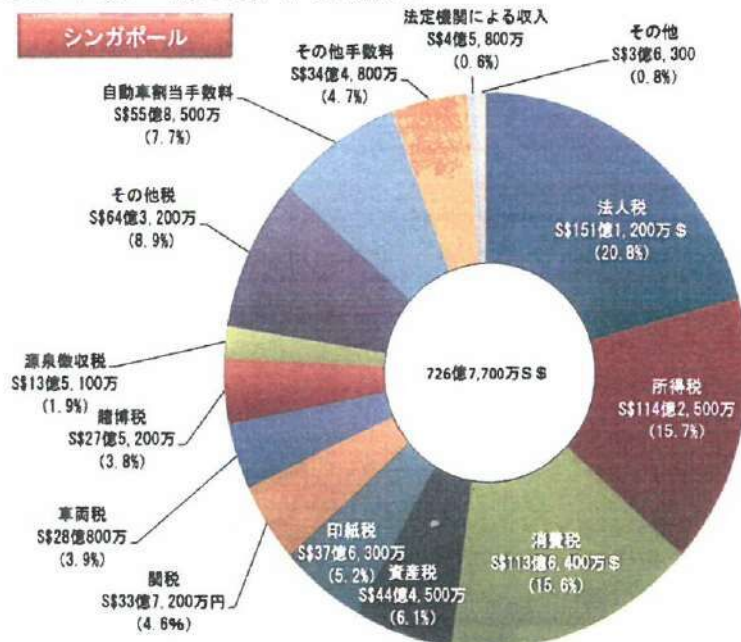


[出典:シンガポール政府公表資料、Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2017]

3. シンガポールの財政③

The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

2018年度一般会計予算歳入



[出典:シンガポール政府公表資料、Analysis of Revenue and Expenditure Financial Year 2018]

3. シンガポールの財政④

シンガポールの特色（政府系投資機関）

政府の準備金を運用する機関が歳入予算に貢献。

→投資収益の一部を歳入予算に繰り入れることで予算黒字化を達成

（2018年度予算では、純投資収益S\$158億5,000万を歳入に繰り入れ）

機関名	内 容
テマセク・ホールディングス (Temasek Holdings (Private) Limited) TEMASEK	シンガポール政府が保有していた株式資産等の運営や政府系企業群を管理する目的で1974年に設立された政府系投資会社。傘下企業の上場で得た株式の売却益などを元手に、国内外の企業への投資活動を積極的に展開。
GIC (旧シンガポール政府投資公社) (GIC Private Limited) GIC	シンガポールの外貨準備運用等を行う目的で1981年に設立された政府系投資ファンド。2013年にGovernment of Singapore Investment CorporationからGIC Private Limitedに名称を変更。

[出典:テマセク・ホールディングスHP、GICHP]

4. シンガポールの経済

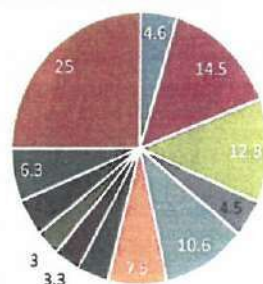
経済指標

(2017年)

シンガポール: 名目GDP: US \$ 3,239億、一人当たり名目GDP: US \$ 57,713
(参考) 日本: 名目GDP: US \$ 48,721億、一人当たり名目GDP: US \$ 38,440

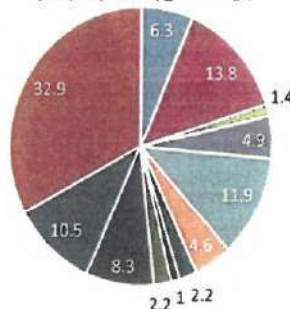
貿易相手国 (2017年通関ベース)

輸出割合 (%)
(S \$ 5,150億100万)



- 日本
- 中国
- 香港
- 韓国
- マレーシア
- インドネシア
- タイ
- ベトナム
- インド
- 台湾
- アメリカ
- その他

輸入割合 (%)
(S \$ 4,521億200万)



主要産業

製造業（エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械）、
商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業

[出典:外務省HP、JETRO HP]

さて、シンガポールは多民族国家であり、個々の文化・宗教・言語を持っている。そのためには共通の言語、共通の価値観の構築が必要となる。そこでシンガポールの民族融和策は、まずシンガポール教育においてシンガポール国民の誓いと民族融和の日（7月21日）を定めた。誓いは次のとおりである。

「我々シンガポール国民はその人種、使用言語、宗教にかかわらず、ひとつに統一された国民として国家のために、幸福・繁栄・進歩の達成をめざし、正義と公平に基づく民主主義社会を築くことを誓う」

言語の取り扱いも多岐にわたり、公用語としては、英語、中国語、マレー語、タミル語。国語はマレー語、共通語は英語となっている。英語教育については、1966年に言語教育政策（英語と母国語）。1979年新試験制度の導入。1980年南洋大学とシンガポール大学が合併して、大学教育の教育言語が英語化。1987年には小学校から英語が教育言語となった。CLAIRのレポートによれば1979年の新試験制度は小学校3年終了時点において、2言語を通常の就学期間である6年間で習得する成績上位コース、8年間で習得する中位、1言語のみで8年間習得する会に分ける制度、言い換えれば能力主義を導入した。融和策としては民族ごとの祝日が用意されている。またHDB公営住宅の入居者も民族比率も調整されている。HDBは住宅開発庁の略語Housing & Development Boardでシンガポールの国造りに欠かせないもの。シンガポール人の9割が暮らすHDB住宅政策は初代首相のリー・クワンユーの政策。1964年から国民持ち家制度を導入し持ち家を奨励。家という財産を持つことが愛国心、ひいては、社会の安定につながるという考えのもと現在に至っている。現在では95%が持ち家で、残りの5%がHDBからのレンタルで、低所得者には、HDBから安価にレンタルできる制度もある。

地域社会・コミュニティー組織としては人民協会（Peoples Association PA）があり、民族融和と社会的結合を促進することを目指し地域住民との連携を強めるため1960年に設立された。その他には社会開発協議会（Community Development Council CDC）が1997年、1,800団体以上が存在し、その運営は人民協会に任命されたボランティアが行う。

また、すべての民族が集まり、社会のきずなを強め住民へのサービスを提供する場として各地区に置かれた施設や、スポーツコート・多目的ホールなどのコミュニティーセンターがある。特にタウンカウンスルは地域運営に参画できるように1988年タウン・カウンスル法が制定され、共有スペースの清掃や駐車場の維持管理など多様な業務を請け負っている（次図参照）

3. 地域社会・コミュニティ組織



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(4) コミュニティセンター/クラブ (Community Centre/Club : CC)

1. 設立目的

全ての民族が集まり、社会の絆を強め、住民へのサービスを提供する場所として各地区に置かれた施設。スポーツコート、図書館、多目的ホールなどが設置されている。

2. 組織

全国にコミュニティセンターとコミュニティクラブが117カ所設置されており、コミュニティクラブ運営委員会 (CCMC) が運営している。

3. 活動内容

コミュニティクラブ運営委員会において予算化・事業化された文化、教育、社会、スポーツ、レクリエーションなど幅広い活動や生涯学習講座が開講されている。

アワ・タンピネス・ハブ (Our Tampines Hub) (2017年～)

コミュニティセンターも備えた複合施設。

モールも併設されており、舞台芸術劇場、サッカー場などの設備の他、全ての行政手続きができるワンストップ・センターが整備されている。



3. 地域社会・コミュニティ組織



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(5) タウンカウンシル (Town Council)

1. 設立目的

住民が直接に地域の運営に参加できるように、1988年にタウンカウンシル法が制定され、同法制定以降、HDB住宅団地の維持管理を目的にタウンカウンシルが設置された。現在、全国に16カ所設置されている。

2. 組織

理事会が最高意思決定機関であり、予算及び事業計画をはじめ、タウンカウンシルに関するすべてのことを決定する。

理事会の下には、各種委員会が設置されている。

3. 主な活動

- ① HDB住宅の共有スペースや商業ゾーンの地区内清掃、ゴミ収集業務、エレベーター点検、駐車場のなどの維持管理業務
- ② タウンフェスティバルなどの行事やレクリエーション活動



16地区のタウンカウンシル

次にシンガポールにおける日本の地方自治体による観光誘致活動について述べる。観光見本市については一般消費者対象とした旅行フェアー B to C. この方式は現地の消費者に直接PRが可能であり、前期のタイ国際旅行フェアが好例である。次に商談会だが現地の旅行業者、航空関係者、メディア関係者などと商談するB toB. この場合は一度に多くの旅行業者と商談が可能になる。最後がメディアトリップで現地の業者や、メディア関係者を招待したり、ブロガーなどに情報発信をしてもらう方法がある。インバウンドにおける訪日市場は順調に伸びており、報道でも取り上げられるように、京都市の外人観光客問題など課題も生まれている。全体の特徴として、訪日ビザの緩和措置や免除が大きな後押しとなっている。ビザ免除および緩和状況だが、シンガポール、マレーシアは在留期間90日。タイ インドネシア ブルネイは15日間 フィリピン、ベトナムは緩和で90日となっている。こうしたASEAN 関係諸国への訪日緩和施策が現在訪日効果を上げ、大きなけん引力となっている。しかし、ビザの免除・緩和だけでは訪日観光客増にはならず、地道なプロモーションが必要となる。プロモーション成功のための5つの取り組み方法は①広域連携型、②継続型、③コンテンツ連動型、④体験型、⑤観光・物産総合型がある。プロモーション型で中部北陸9県が広域的に連携して「昇龍道夏秋冬百選」というネーミングで取り組んでいるのが、最近の自治体インバウンド施策の傾向といえる。また、コンテンツ連動型としては、「佐賀へ行きタイ」映画聖地巡りなどもある。CLAIRが地元で聞き取り調査した内容は下図の通りで、困ったこと・不安なことは交通機関が複雑なことが挙げられた。聞き取り調査結果は今後本市観光施策に役立つと考える。

5. 訪日旅行への期待と不安（聞き取り調査）



The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

日本への興味関心事項

日本食
果物（ぶどう・桃・イチゴなどが人気）
テーマパーク
（東京ディズニーランド、ユニバーサルスタジオ
ジャパン、ジブリ美術館など）
フルーツ狩り
自然景観
桜・紅葉・雪など四季の風景
温泉
アニメ・コスプレなどのポップカルチャー
買い物（ファッション・電化製品）
ドライブ
民泊（日本人の気質や礼儀正しさ）
工場見学

困ったこと・不安なこと

交通機関が複雑なこと
地方の交通機関（二次交通）が少ないこと
交通費が高いこと
Wi-Fi 環境が整っていないこと
ベジタリアン向け、イスラム向けのレストランが
少ないこと
英語でのツアーガイドが少ないこと
英語が通じないこと
インターネットに外国語対応の情報が少ないこと



旅行機での来場者への開取りによるもの

⑦ ガーデンバイザベイ

ガーデンズ バイ ザ ベイ 訪問は CLAIR での意見交換が予定時間を大幅に伸びたので、夜間 7 時 45 分から 10 分ほど行われる光と音の夜間ガーデン ラプソディーを見



学した。このガーデンバイザベイはシンガポール政府が国家プロジェクトで取り組んだベイ・フロント再開発の重要施策でもある。コンセプトは初代首相 リー・クワンユーが進めてきた Garden City の延長上にある施策。広さは 101 ヘクタールの国立公園内でマリーナ溜池と隣接。植物園は 54 ヘクタール。コンセプトは都市の憩いの場、かつ、国家力の象徴を意識している。公園デザインコンペティションには 24 カ国が参加。グラント・アソシエイツ社とドミニック・ホワイト社という 2 つのイギリスの会社を選ばれた。この空調工事にかかわった TRANE のホームページによると総工費 10 億シンガポールドル（約 800 億円：80Sドル）。メインの建物は地中海の植物と涼しく乾燥した半乾燥熱帯地域の環境を模した「フラワードーム」と湿気の高い熱帯山岳地帯の環境を模した「クラウドフォレスト」の 2 棟で構成されている。この施設は市民はじめ国外からの訪問者に憩いを与えるだけでなく、教育的配慮のもと、環境問題などの課題に対しても最先端の技術を投入して啓蒙活動を行っている。夜間のガーデンラプソディーは光のファンタジーで入場無料区域から光と音楽のコラボレーションを楽しむことができる。このショーには多くの観光客がバスを連ね来場。大混雑となった。画像 3 枚のうち地図は Google Map より中段の画像は園内オープン部分。下段画像は夜間ガーデンラプソディーの時間帯の園内風景

7 考察

今回の視察を通じ考察を行う。今回の調査の基本的テーマは多文化共生時代の本市のあるべき方向性を見出し、施策の可能性を探ることであった。対象となった国は現在急激な経済成長を果たしており、過去の日本の経済成長を彷彿とさせるものだった。

最初にベトナムに関してだが、経済の急激な成長、人的交流の変化には驚かされた。特に留学生急増の底辺にあるものは何か？を今後研究する必要がある。また、技能実習生を多く受け入れる日本の産業構造には不安を感じる。現在、実習生を受け入れている企業が、将来、企業ビジョンに基づき雇用しているのであればよいのだが、賃金を基準に雇用しているとすれば、近い将来、出身国の経済発展とともに賃金の上昇、そして、雇用環境が変化しても不思議でないと考える。将来の幹部職員として雇用している地元企業もあり、発想の転換が求められる。しかし、農業など一次産業においては、厳しい環境であることは理解できる。

技能実習生の送り出し機関、管理団体での視察を通じ、研修生が真剣に研修している真摯な姿に感心した。一部、国内での実習生に対する処遇問題などに関しては、国内での雇用主と管理団体の在り方に改善の余地があると考え。無論、送り出し団体すべてが良とは思わないが、こうした問題は、双方の国内法整備が必要だと思う。半世紀前、米国大手企業で勤務した私にとって、環境の違う海外での生活は苦労も多かったが、多くの人々からサポートされた。こうした経験から、私たちも海外からの実習生や留学生に寄り添う心が必要だと感じる。

今回の視察ではカンチャナブリの Death Railway Musium を視察したが、私は今後アジアの国々とともに手を携えるためには、過去の事実を確認することが大切であり、特に政治世界に身を置くものとしては、大切なことだと考えている。温故知新そのものだ。

タダノ視察では、本市を代表する企業がタイの人々と共にモノづくりに関わっていることに誇りを感じた。

観光行政に関しては、やはり、マンパワーの大切さを感じた。J N T Oなどに本市の職員を派遣することにより、職員の資質向上、人的関係の構築が可能であると考え。高山市のインバウンド戦略は職員を各関係機関に派遣して、成功しているといっても過言ではない。また、広域連携による施策は積極的に進めるべきである。情報発信はSNSの最大活用が求められており、ターゲットとする国の特性を見極めた戦略・戦術が必要である。B 2 B、B 2 Cなど、より積極的に取り組んでほしい。

シンガポールでの多民族国家における多文化共生の基本は、個々の価値を認め合うことから始まっている。相手を認め合う姿勢なくては、成立しない。教育現場での英語導入は、シンガポールという小国の生き抜く知恵と感じた。ただ、小学校時代の選抜試験は格差社会増長のように感じた。

今回のシンガポール視察で印象に残ったことは住宅政策だった。国民が最も望むものが、家であることは世界中共通。こうした着眼点はリー・クワンユー初代首相の功績だと感じた。おなじく、彼の施策は都市を Garden City として都市緑化を推進し、現在のガーデン バイ ザ ベイへと導いた。マトリックス的施策は私たちも学ばねばならない。

8 おわりに

今回の行政視察において、丁重な説明、資料提供などをいただいた。JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構ホーチミン事務所、LOD 人材開発株式会社（ハノイ）、JNTO 日本政府観光局バンコク事務所、Death Railway Museum（カンチャナブリ市）、TADANO タイ工場、CLAIR 一般財団法人自治体国際化協会。また、事前研修では JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構香川事務所、JITCO 公益財団法人国際研修協力機構高松事務所、カンチャナブリでの情報提供としてタイ国教育法人 クワイ河平和基金理事 KSB 瀬戸内海放送 [REDACTED] 氏。また、派遣に同意していただいた同僚議員、準備に奔走していただいた議会事務局、チケットなど手配していただいた名鉄観光サービス株式会社の皆さんに感謝する。

最後に今回の視察において、訪問先すべてに本市観光用ポスター2種類、パンフレット、ガイドブックなどを多数配布した。

【参考文献】

日本貿易振興機構(JETRO)香川 『香川から世界へ』

／2019.12.2 事前勉強会資料

国際研修協力機構(JITCO) 『総合パンフレット』

国際研修協力機構(JITCO) 『主要送出国の送出し事情と留意事項について』

『技能実習生の推移』

『外国人技能実習機構業務統計概要』

『県別在留資格別在留外国人』

『団体監理型におけるベトナム人技能実習生の実習計画認定件』

『ベトナム人技能実習生の在留が多い地域（都道府県別実習
計画認定件数）』

／2019.12.2 事前勉強会資料

LOD 人材開発株式会社 『総合パンフレット』

JNTO 政府観光局 バンコク事務所

『タイの訪日旅行市場と JNTO バンコク市場の取り組み』

／2020.2.5 ブリーフィング資料

タダノ・タイランド

『タダノ・タイ事業について』

／2020.2.6 ブリーフィング資料

CLAIR 自治体国際化協会 シンガポール事務所

『CLAIR シンガポール活動概要』

『シンガポールの概要』

『シンガポールの政策 民族融和・コミュニティ政策編』

『シンガポールにおける自治体の海外販路開拓活動』

『シンガポール事務所所管国における自治体の観光誘致活動』

／2020.2.7 ブリーフィング資料